

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)		
									歳入総額	5,096,529	5,594,515	実質収支比率	6.1	6.9				
市町村名		天栄村		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳出総額	4,851,359	5,311,258	経常収支比率	82.2	79.3				
							財源超過	×	歳入歳出差引	245,170	283,257	(※1)	(82.6)	(80.2)				
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	68,139	82,580	標準財政規模	2,881,442	2,890,425				
							近畿	×	実質収支	177,031	200,677	財政力指数	0.30	0.31				
人口		令和2年国調(人)	5,194	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-23,646	42,120	公債費負担比率	9.2	9.3				
		平成27年国調(人)	5,611				過疎	○	積立金	101,020	80,031	健全化判断比率						
		増減率 (％)	-7.4				山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	5,245	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	285,000	345,000	連結実質赤字比率	-	-				
		うち日本人(人)	5,160		第1次	409	403	指数表選定	○	実質単年度収支	-207,626	-222,849	実質公債費比率	7.9	7.9			
		令05.01.01(人)	5,304										将来負担比率	-	-			
		うち日本人(人)	5,226	第2次	966	1,018			基準財政収入額	806,393	803,607	資金不足比率 (※4)						
		増減率 (％)	-1.1						基準財政需要額	2,670,150	2,662,576							
		うち日本人(％)	-1.3	第3次	1,373	1,450			標準税収入額等	1,002,967	999,150							
面積 (km ²)		225.52			50.0	50.5			経常経費充当一般財源等	2,421,289	2,328,425							
人口密度 (人/km ²)		23							歳入一般財源等	3,818,651	3,911,364							
世帯数 (世帯)		1,671																
職員の状況 (※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,705,938	3,635,529							
	市区町村長	1	6,545		一般職員	71	216,266	3,046	うち公的資金	3,086,061	3,308,818							
	副市区町村長	1	5,236		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,277,240	2,047,124							
	教育長	1	4,848		うち技能労務職員	3	8,019	2,673	債務負担行為額(支出予定額)	107,516	137,933							
	議会議長	1	2,900		教育公務員	9	27,717	3,080	収益事業収入	-	-							
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	143,422	143,422							
	議会議員	8	2,350		合計	80	243,983	3,050	積立金現在高	財政調整基金	1,120,262	1,304,242						
										減債基金	84,894	73,208						
										その他特定目的基金	1,154,457	859,062						
一般会計等の一覧 項番		会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名	(※3)
(1) 一般会計			(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)			(6) 水道事業会計			(7) 大山地区排水処理施設事業特別会計			(13) 公立岩瀬病院企業団			(23) (株)天栄村振興公社			
			(3) 国民健康保険特別会計(直診勘定)						(8) 農業集落排水事業特別会計			(14) 須賀川地方広域消防組合 一般会計						
			(4) 介護保険特別会計						(9) 二岐専用水道特別会計			(15) 須賀川地方保健環境組合 一般会計						
			(5) 後期高齢者医療特別会計						(10) 簡易水道事業特別会計			(16) 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計						
									(11) 簡易排水処理施設特別会計			(17) 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計						
									(12) 工業用地取得造成事業特別会計			(18) 福島県市町村総合事務組合 一般会計						
												(19) 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計						
												(20) 福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計						
												(21) 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計						
												(22) 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(※)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	771,317	15.1	771,317	26.3	普通税	757,262	98.2		
地方譲与税	89,977	1.8	89,977	3.1	法定普通税	757,262	98.2		
利子割交付金	158	0.0	158	0.0	市町村民税	228,821	29.7		
配当割交付金	2,105	0.0	2,105	0.1	個人均等割	11,244	1.5		
株式等譲渡所得割交付金	2,271	0.0	2,271	0.1	所得割	182,129	23.6		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	15,490	2.0		
地方消費税交付金	131,201	2.6	131,201	4.5	法人税割	19,958	2.6		
ゴルフ場利用税交付金	15,216	0.3	15,216	0.5	固定資産税	459,267	59.5		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	442,493	57.4		
自動車取得税交付金	987	0.0	987	0.0	軽自動車税	23,233	3.0		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	45,941	6.0		
自動車税環境性能割交付金	7,255	0.1	7,255	0.2	鉱産税	-	-		
法人事業税交付金	11,652	0.2	11,652	0.4	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	3,170	0.1	3,170	0.1	法定外普通税	-	-		
地方特例交付金	3,170	0.1	3,170	0.1	目的税	14,055	1.8		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	14,055	1.8		
地方交付税	2,014,075	39.5	1,863,757	63.6	入湯税	14,055	1.8		
普通交付税	1,863,757	36.6	1,863,757	63.6	事業所税	-	-		
特別交付税	150,318	2.9	-	-	都市計画税	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-		
（一般財源計）	3,049,384	59.8	2,899,066	98.9	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	586	0.0	586	0.0	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	13,738	0.3	4,343	0.1	合計	771,317	100.0		
使用料	15,351	0.3	10,676	0.4					
手数料	4,023	0.1	105	0.0					
国庫支出金	361,681	7.1	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	7,689	0.2	7,689	0.3					
都道府県支出金	433,935	8.5	-	-					
財産収入	22,895	0.4	1,133	0.0					
寄附金	100,079	2.0	-	-					
繰入金	369,559	7.3	-	-					
繰越金	283,257	5.6	-	-					
諸収入	28,634	0.6	7,127	0.2					
地方債	405,718	8.0	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	14,718	0.3	-	-					
歳入合計	5,096,529	100.0	2,930,725	100.0					

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率 （％） 現 年 ・ 計	合計	99.1	88.3	99.2	86.9
	市町村民税	98.9	94.7	99.1	94.7
	純固定資産税	99.1	83.7	99.1	81.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	427,018	実質収支	30,851
下水道	122,576	再差引収支	28,227
上水道	37,770	加入世帯数（世帯）	734
病院	8,543	被保険者数（人）	1,157
簡易水道	6,833	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額 87
国民健康保険	64,313		国庫支出金 -
その他	186,983		保険給付費 404

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	69,988	1.4	-	-	69,988
総務費	1,247,414	25.7	-	65,973	1,053,131
民生費	875,672	18.1	-	29,255	605,645
衛生費	316,687	6.5	-	39,139	257,984
労働費	9	0.0	-	-	9
農林水産業費	893,698	18.4	-	462,766	407,415
商工費	39,767	0.8	-	1,375	38,273
土木費	372,844	7.7	-	273,227	156,450
消防費	228,472	4.7	-	23,990	207,272
教育費	454,403	9.4	-	26,631	424,909
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	352,405	7.3	-	-	352,405
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	4,851,359	100.0	-	922,356	3,573,481
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,470,212	30.3	1,264,452	1,166,133	39.6
人件費	811,257	16.7	780,200	749,451	25.4
うち職員給	437,236	9.0	429,414	-	-
扶助費	306,550	6.3	131,847	64,277	2.2
公債費	352,405	7.3	352,405	352,405	12.0
元利償還金	352,405	7.3	352,405	352,405	12.0
内訳	うち元金	335,309	6.9	335,309	11.4
うち利子	17,096	0.4	17,096	17,096	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,458,791	50.7	2,073,208	1,255,156	42.6
物件費	789,669	16.3	694,751	515,447	17.5
維持補修費	76,286	1.6	63,985	62,179	2.1
補助費等	749,090	15.4	624,564	354,953	12.1
うち一部事務組合負担金	222,798	4.6	222,798	222,798	7.6
繰出金	380,705	7.8	326,936	322,577	11.0
積立金	460,752	9.5	360,683	-	-
投資・出資金・貸付金	2,289	0.0	2,289	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	922,356	19.0	235,821	-	-
うち人件費	32,837	0.7	32,837	-	-
普通建設事業費	922,356	19.0	235,821	-	-
うち補助	207,032	4.3	5,061	-	-
うち単独	712,324	14.7	227,760	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,851,359	100.0	3,573,481	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	5,097	4,851	245	177	370	3,706	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	5,097	4,851	245	177		3,706	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計（事業勘定）	690	659	31	31	46	-	-	-	
2	国民健康保険特別会計（直診勘定）	61	48	13	13	21	-	-	-	
3	介護保険特別会計	742	682	60	60	91	-	-	-	
4	後期高齢者医療特別会計	66	65	1	1	18	-	-	-	
5	水道事業会計	145	144	1	110	38	673	188	-	法適用企業
6	大山地区排水処理施設事業特別会計	12	6	6	6	-	-	-	-	法非適用企業
7	農業集落排水事業特別会計	223	189	34	34	122	601	595	-	法非適用企業
8	二岐専用水道特別会計	3	1	2	2	1	-	-	-	法非適用企業
9	簡易水道事業特別会計	21	8	13	13	6	74	53	-	法非適用企業
10	簡易排水処理施設特別会計	3	2	1	1	2	-	-	-	法非適用企業
11	工業用地取得造成事業特別会計	33	24	9	86	-	-	-	-	法非適用企業
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				356		1,348	836		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	公立岩瀬病院企業団	6,472	9,797	▲ 325	1,479	427	4,808	32	法適用
2	須賀川地方広域消防組合 一般会計	2,286	2,232	54	54	0	1,135	85	
3	須賀川地方保健環境組合 一般会計	3,816	3,447	369	279	457	2,905	165	
4	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	1,280	1,222	58	58	-	-	-	
5	福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	261,159	254,522	6,637	6,336	983	-	-	
6	福島県市町村総合事務組合 一般会計	7,299	4,954	2,345	2,345	14	-	-	
7	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	1,438	1,437	1	1	-	-	-	
8	福島県市町村総合事務組合 消防員しゅつ金特別会計	1	0	1	1	-	-	-	
9	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	49	27	22	22	-	-	-	
10	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計	67	66	1	1	-	-	-	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				10,576		8,848	282	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	（株）天栄村振興公社	3	36	30	-	-	-	-	-	委託費（15百万円）
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			30	0	0	0	0	0	0

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
元利償還金	385,118	364,631	352,405	13.7	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	150,026	149,012	135,623	5.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	6,878	11,826	10,945	0.4
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	7,706	7,604	7,503	0.3
一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計	(A) 549,728	533,073	506,476		
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	7,706	7,604	7,503	0.3
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) -	-	81		
標準財政規模	(C) 2,962,902	2,890,425	2,881,442		
算入公債費等の額	(D) 344,643	324,701	303,716		
	(C)-(D) 2,618,259	2,565,724	2,577,726		
実質公債費比率	(単年度)	7.8	8.1	7.9	
((A)-(B)+(D))／((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	7.8	7.9	7.9	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	5,245	人(R6.1.1現在)							
うち日本人	5,160	人(R6.1.1現在)							
面積	225.52	km ²							
歳入総額	5,096,529	千円	実質赤字比率	-	%				
歳出総額	4,851,359	千円	連結実質赤字比率	-	%				
実質収支	177,031	千円	実質公債費比率	7.9	%				
標準財政規模	2,881,442	千円	将来負担比率	-	%				
地方債現在高	3,705,938	千円	市町村類型(年度毎)	R01Ⅱ-1	R02Ⅱ-1	R03Ⅱ-1	R04Ⅱ-1	R05Ⅱ-1	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

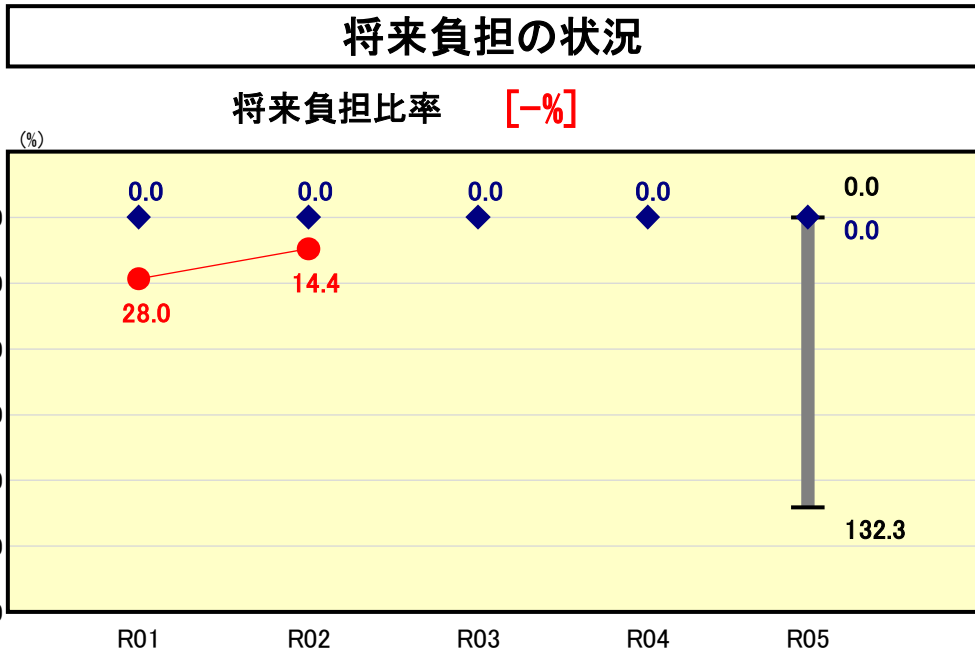
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



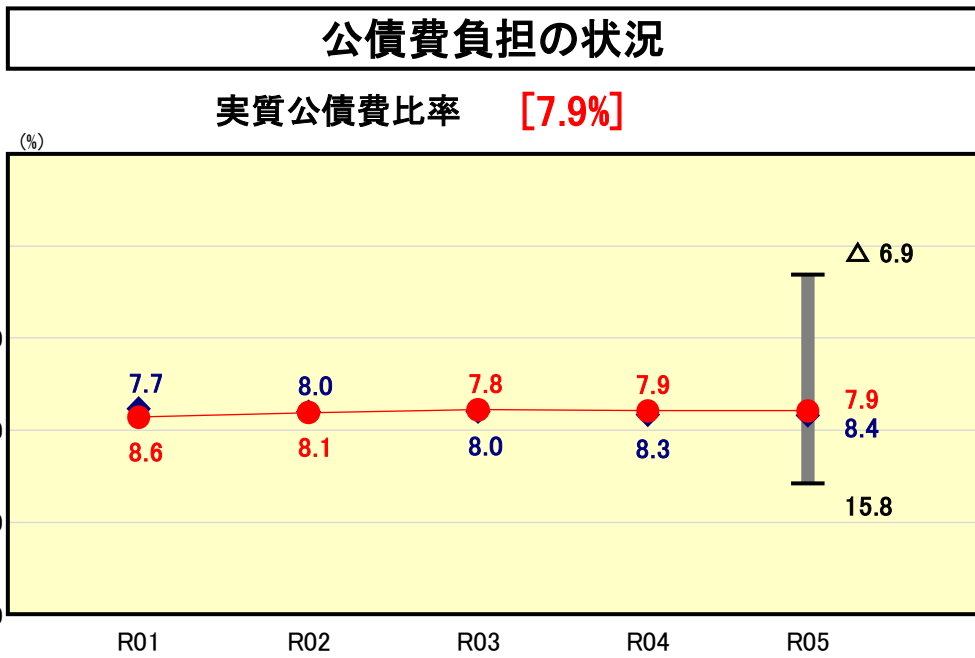
令和5年度

福島県天栄村

類似団体内順位 1/81 全国平均 6.3 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

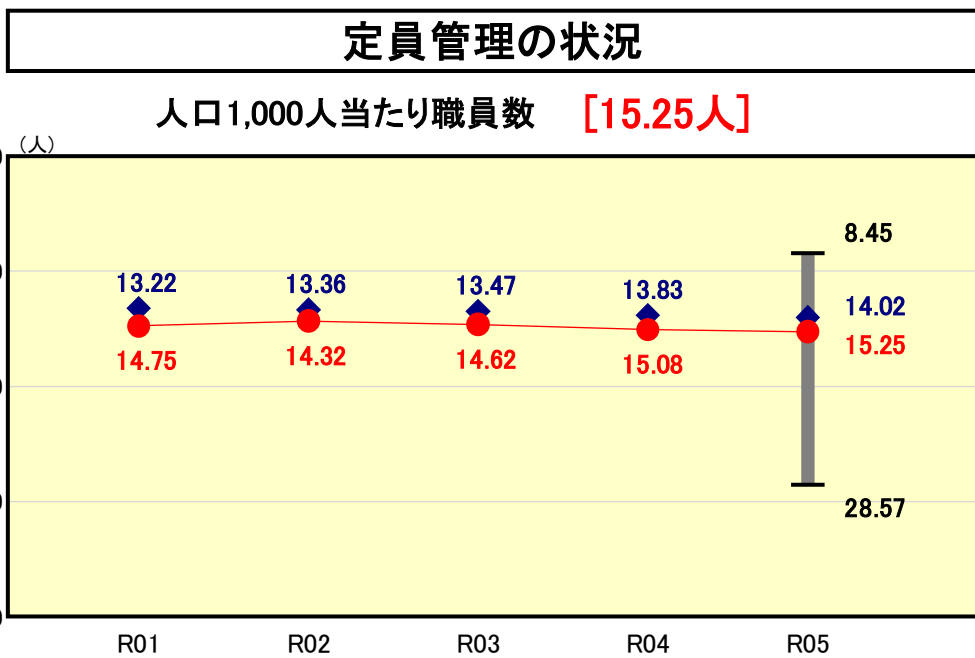
将来負担比率は、地方債現在高や一部事務組合の地方債の償還に係る負担等見込額等が増加したものの、公共施設整備基金、がんばれ天栄応援基金等の増加により前年度同様に比率は算定されなかった。今後、公共施設の老朽化に伴う施設の改修や自然災害に備えた防災機能の強化・充実を図るための事業が見込まれることから、事業実施の適正化を図り財政の健全化に努めていく。



類似団体内順位 33/81 全国平均 5.6 福島県平均 6.1

実質公債費比率の分析欄

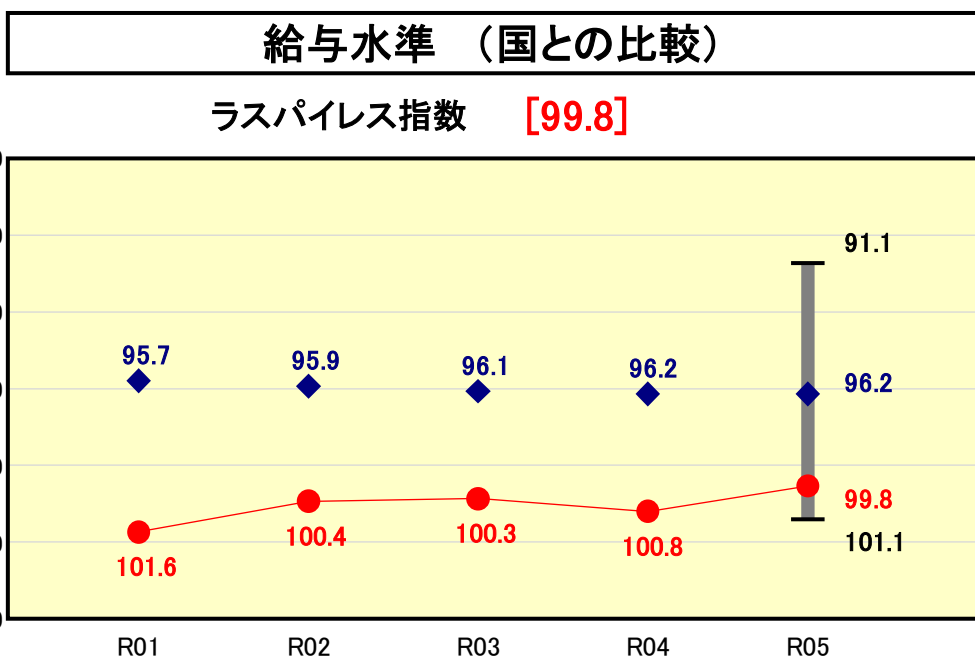
村債の発行額を抑制してきたこととや基準財政需要額に算入される村債の積極的な活用により、前年度から増減はなく、類似団体平均を下回っている。今後、公共施設の大規模修繕や保育所施設の移転及び小学校の統合など大規模な公共施設の整備が見込まれるため、村債の発行においては、世代間の負担の公平化と公債費の中長期的な平準化に努めていく。



類似団体内順位 54/81 全国平均 8.32 福島県平均 8.52

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画における、職員の削減目標(10名)は達成しており、本村の地理的要因によって類似団体平均より若干上回っている。今後も、適正な定員管理に努めていく。



類似団体内順位 77/81 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

職員年齢構成のばらつき等により類似団体の平均を上回っている。平成30年度から55歳以上の職員の昇給停止を実施しており、今後は、組織の見直し等を適宜実施し、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

福島県天栄村

経常収支比率の分析

人	口	5,245	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
うち	日	本	人	5,160	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%	
面	積	225.52	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	7.9	%				
歳	入	総	額	5,096,529	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳	出	総	額	4,851,359	千円											
実	質	収	支	177,031	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-1	R02	Ⅱ-1	R03	Ⅱ-1
標	準	財	政	規	模	2,881,442	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅱ-1	R05	Ⅱ-1
地	方	債	現	在	高	3,705,938	千円									

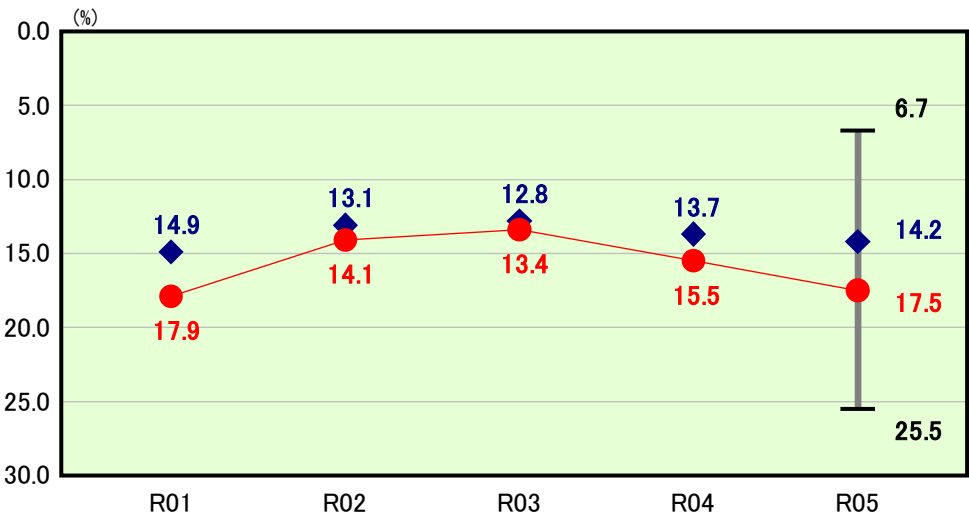
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



類似団体内順位
66/81

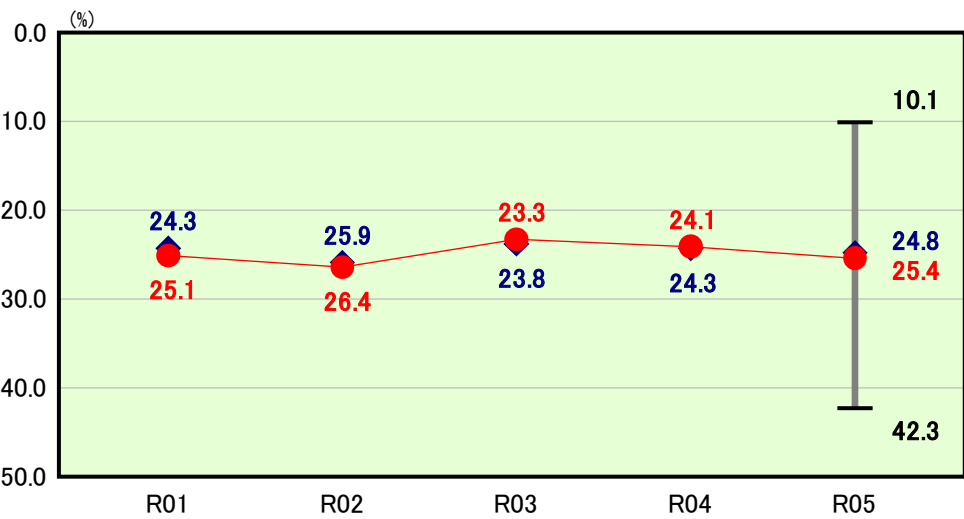
全国平均
15.2

福島県平均
16.8

物件費の分析欄

保有する公共施設の維持管理に要する物件費の増加により、前年度より2.0ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている。経常経費については、事務事業の見直しにより、今後もコスト削減を行うなど引き続き抑制を図る。

人件費



類似団体内順位
45/81

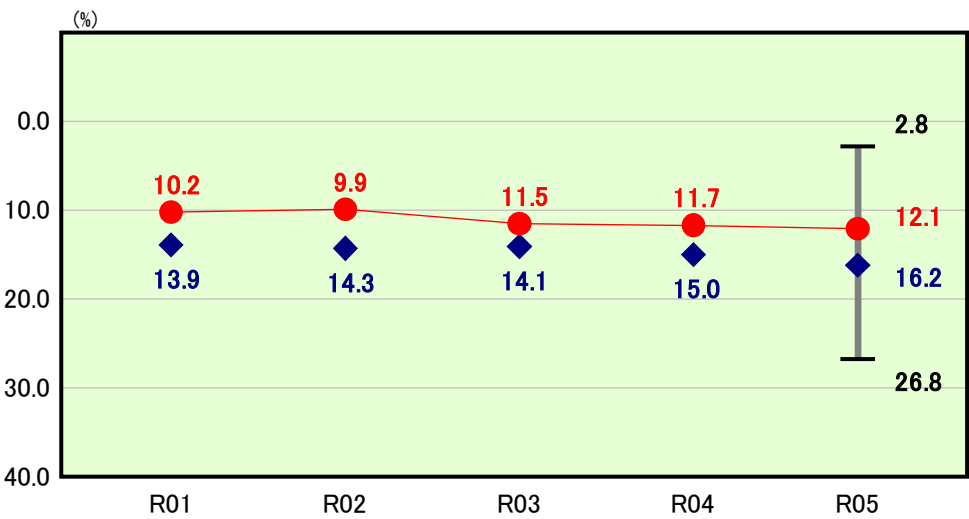
全国平均
25.5

福島県平均
24.4

人件費の分析欄

新規採用の抑制に努めているが、給与改定等により、前年度より1.3ポイント増加し、類似団体の平均を上回っている。平成30年度から55歳以上の職員の昇給停止を実施しており、今後も引き続き職員人件費の抑制に努めていく。

補助費等



類似団体内順位
16/81

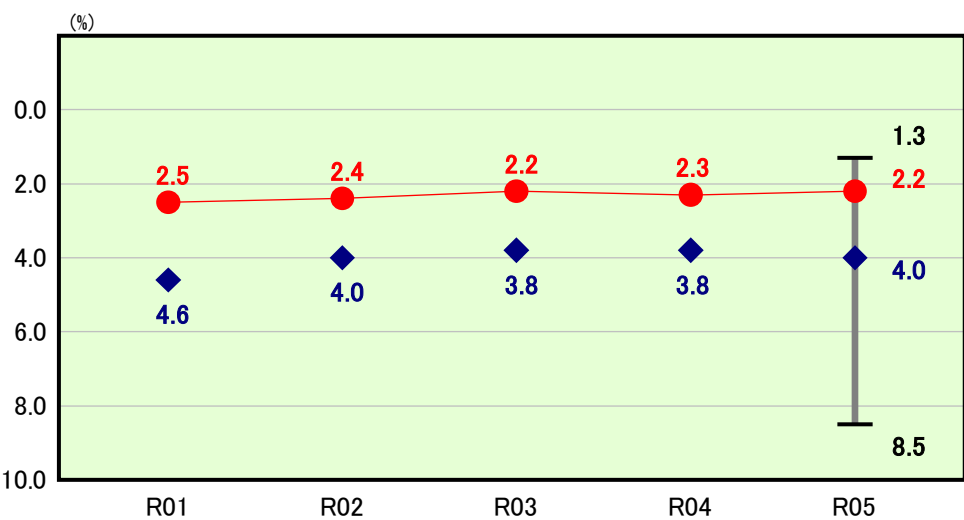
全国平均
10.7

福島県平均
12.8

補助費等の分析欄

物価高騰対策(生活商品券発行事業等)の増加により、前年度より0.4ポイント増加しているものの、類似団体平均を下回っている。今後においても、一部事務組合等への経常的な負担金や各種団体等への補助金について点検・見直し等を図り、経費の削減に努めていく。

扶助費



類似団体内順位
5/81

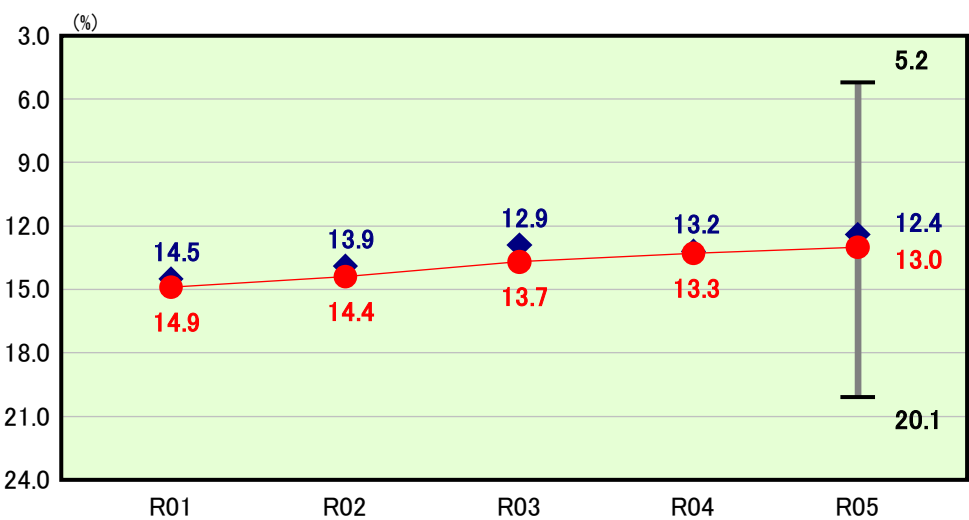
全国平均
13.2

福島県平均
8.2

扶助費の分析欄

少子高齢化の進展に伴い増加は避けられない見込みではあるが、支給要件の見直し等により、上昇率の平準化に努めていく。

その他



類似団体内順位
52/81

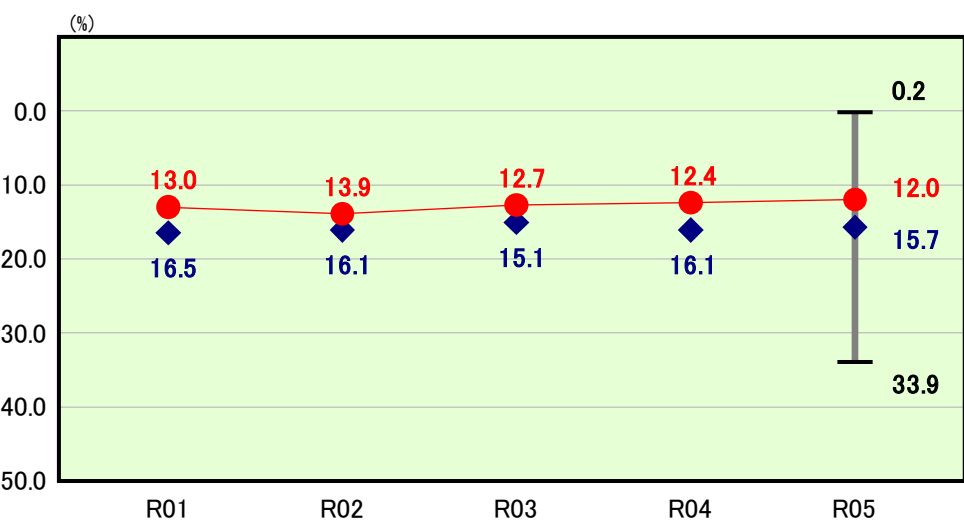
全国平均
12.6

福島県平均
13.2

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、特別会計繰出金等の増加が主な要因である。今後も引き続き、特別会計の健全化に努め、普通会計の負担額を減らしていくように努めていく。

公債費



類似団体内順位
28/81

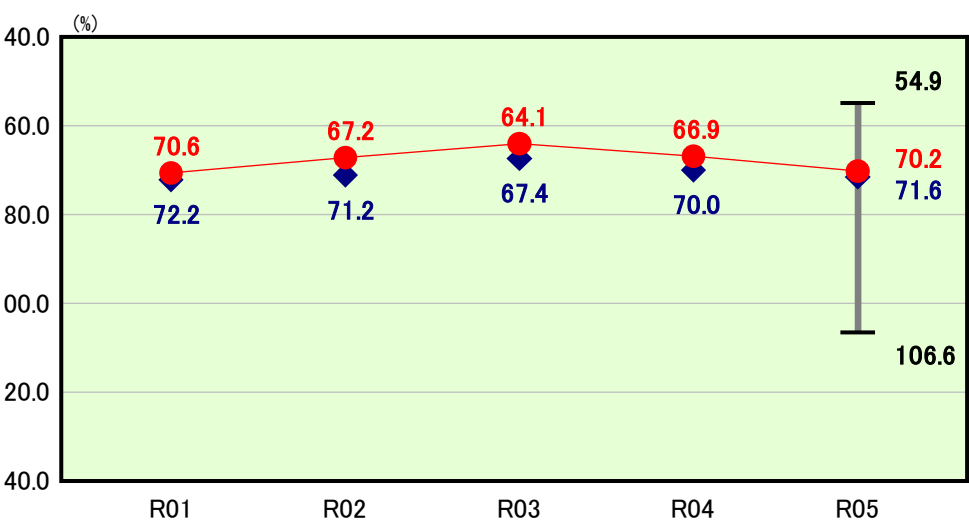
全国平均
15.9

福島県平均
15.0

公債費の分析欄

村債の新規借入はあるものの、村債の発行を抑制し、基準財政需要額に算入される村債を積極的に活用してきたことにより、前年度より0.4ポイント減少し類似団体平均を下回っている。今後も村債充当事業の重点選別化を図り、発行額の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位
33/81

全国平均
77.2

福島県平均
75.4

公債費以外の分析欄

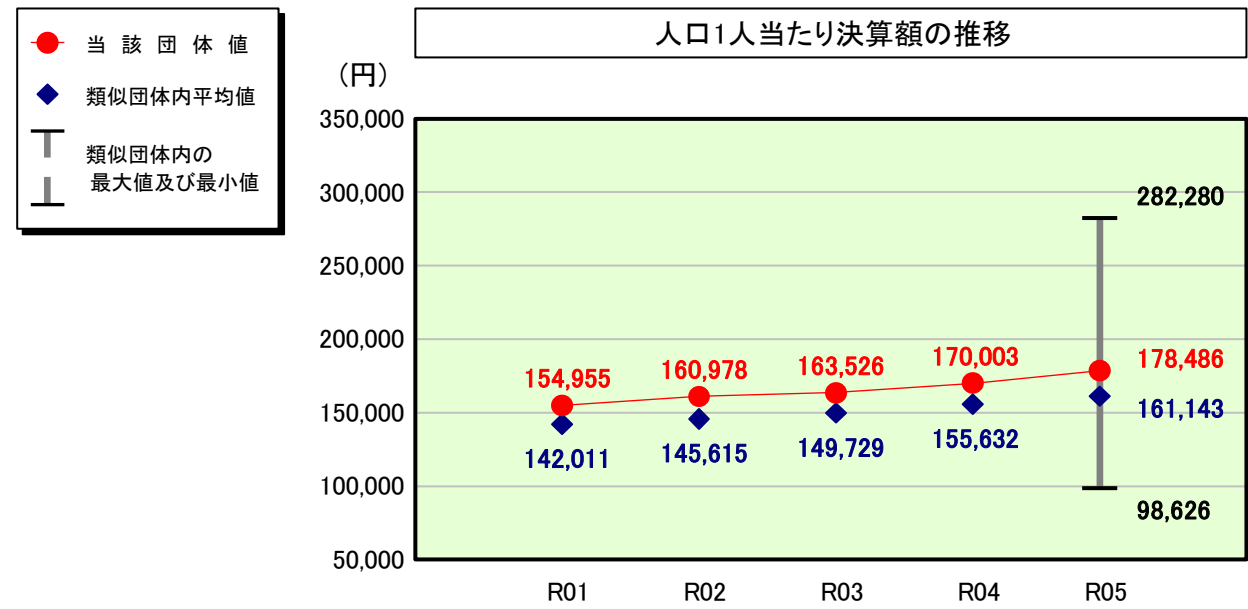
公債費以外の状況については、前年度より3.3ポイント増加しているものの、類似団体平均を下回っている。今後において、各計画に則し経常経費の更なる抑制を図り、財政構造の弾力性を維持しながら健全な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

福島県天栄村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

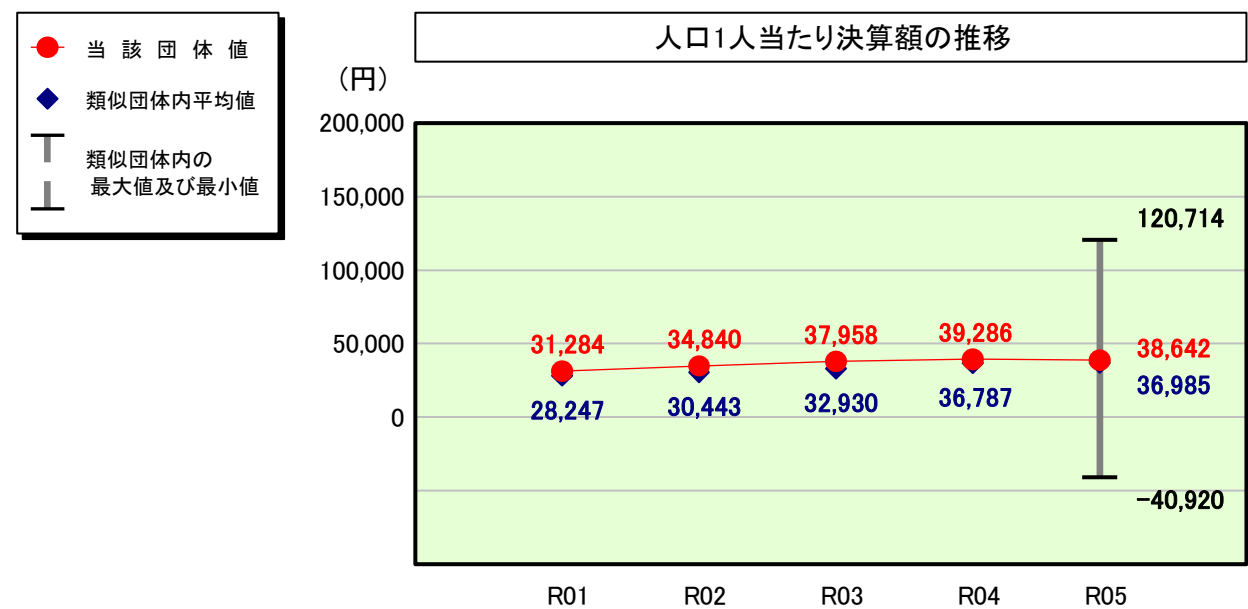
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	811,257	154,672	143,042	8.1
一部事務組合負担金(補助費等)	116,761	22,261	17,233	29.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,297	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,804	4,538	5,542	▲ 18.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,837	6,261	2,886	116.9
▲退職金	▲ 48,499	▲ 9,247	▲ 8,856	4.4
合計	936,160	178,486	161,143	10.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.25	14.02	1.23
ラスパイレス指数	99.8	96.2	3.6

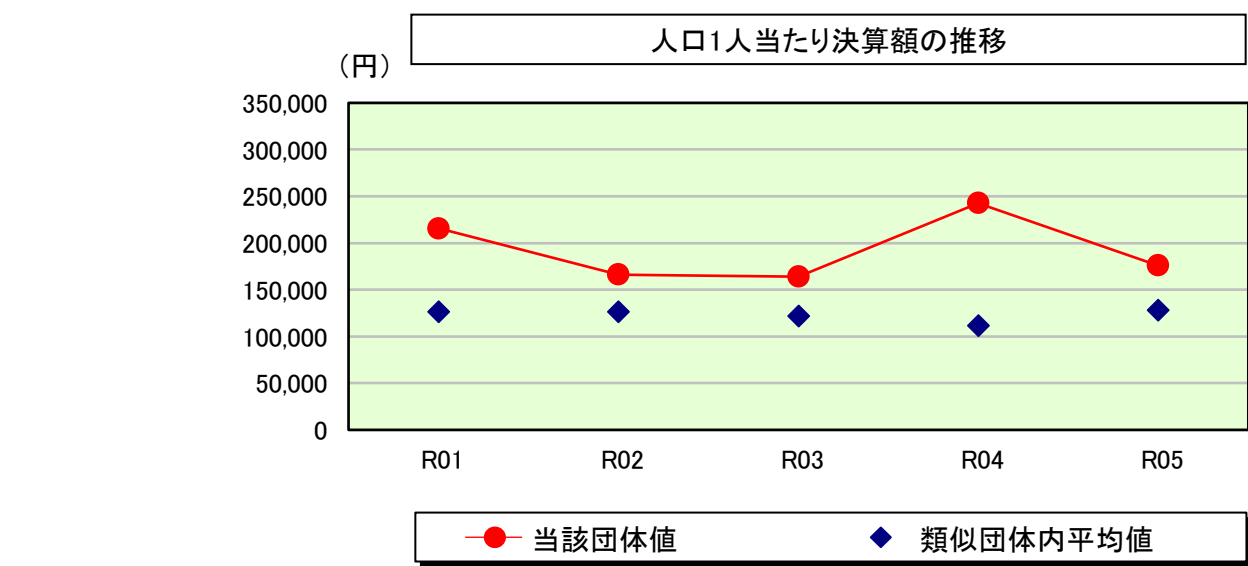
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	352,405	67,189	81,691	▲ 17.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	135,623	25,858	27,672	▲ 6.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,945	2,087	4,845	▲ 56.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,503	1,431	448	219.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 81	▲ 15	▲ 1,961	▲ 99.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 303,716	▲ 57,906	▲ 75,713	▲ 23.5
合計	202,679	38,642	36,985	4.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

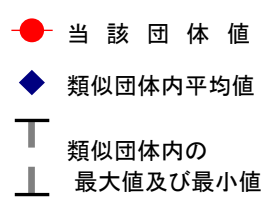
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	1,213,391	215,637	▲ 1.6	126,262	10.0	▲ 11.6
うち単独分	405,470	72,058	▲ 0.1	56,769	2.1	▲ 2.2
R02	916,921	166,259	▲ 22.9	126,525	0.2	▲ 23.1
うち単独分	435,473	78,962	9.6	67,052	18.1	▲ 8.5
R03	886,075	163,997	▲ 1.4	122,054	▲ 3.5	2.1
うち単独分	411,503	76,162	▲ 3.5	68,298	1.9	▲ 5.4
R04	1,286,889	242,626	47.9	111,644	▲ 8.5	56.4
うち単独分	626,035	118,031	55.0	66,606	▲ 2.5	57.5
R05	922,356	175,854	▲ 27.5	127,917	14.6	▲ 42.1
うち単独分	712,324	135,810	15.1	69,746	4.7	10.4
過去5年間平均	1,045,126	192,875	▲ 1.1	122,880	2.6	▲ 3.7
うち単独分	518,161	96,205	15.2	65,694	4.9	10.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

福島県天栄村

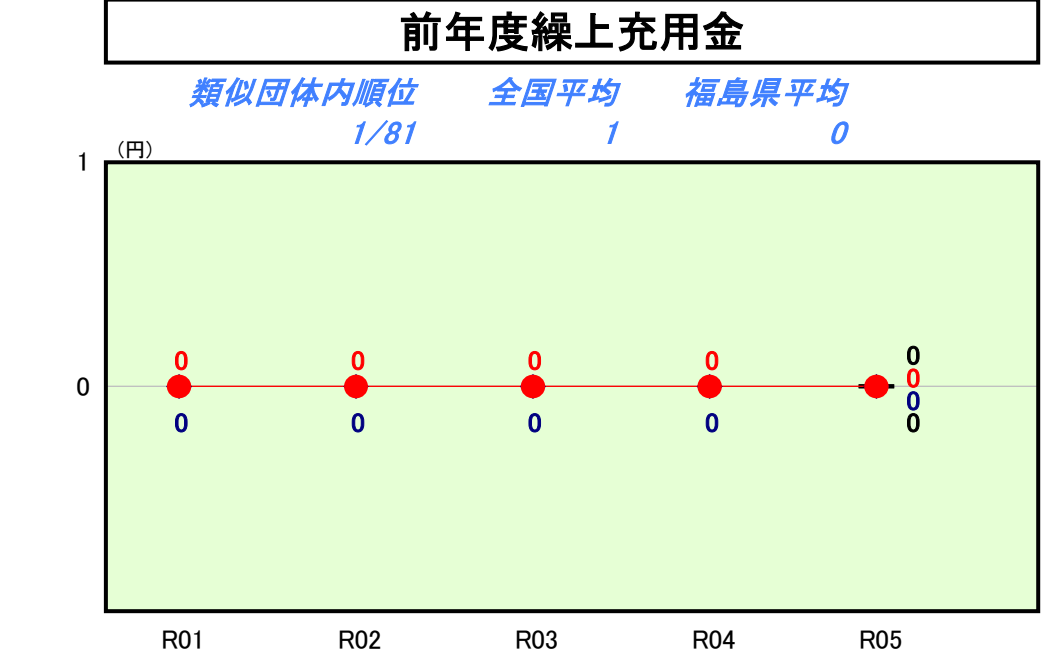
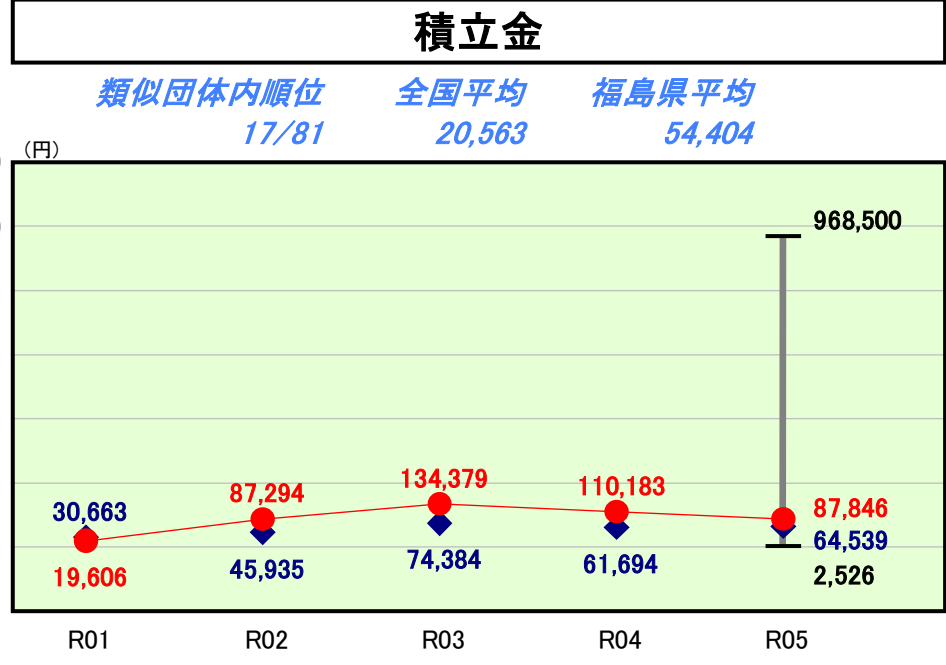
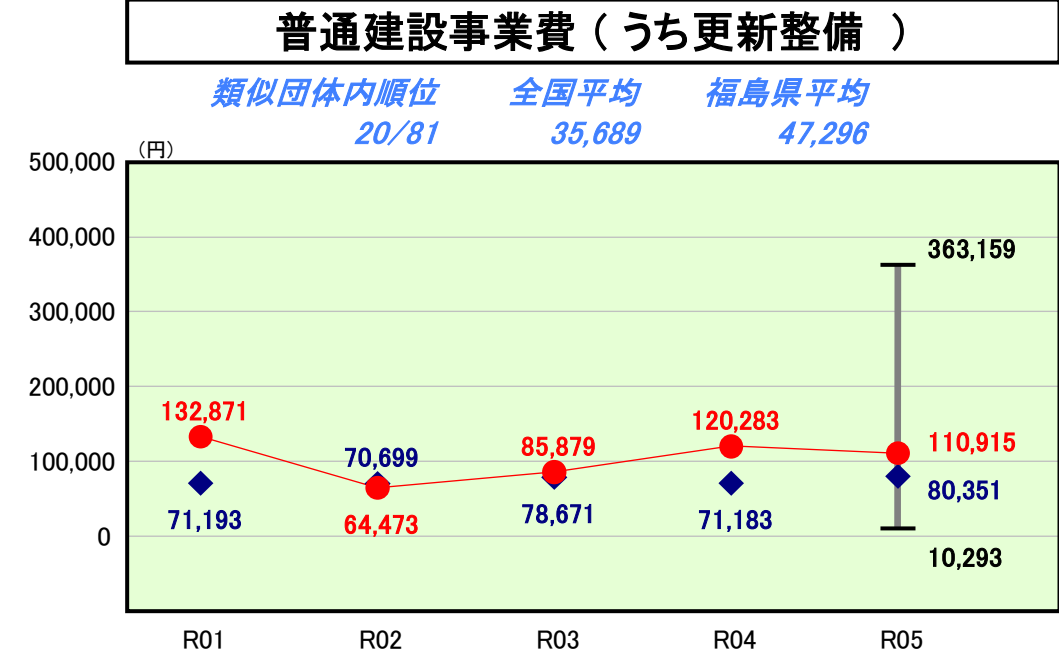
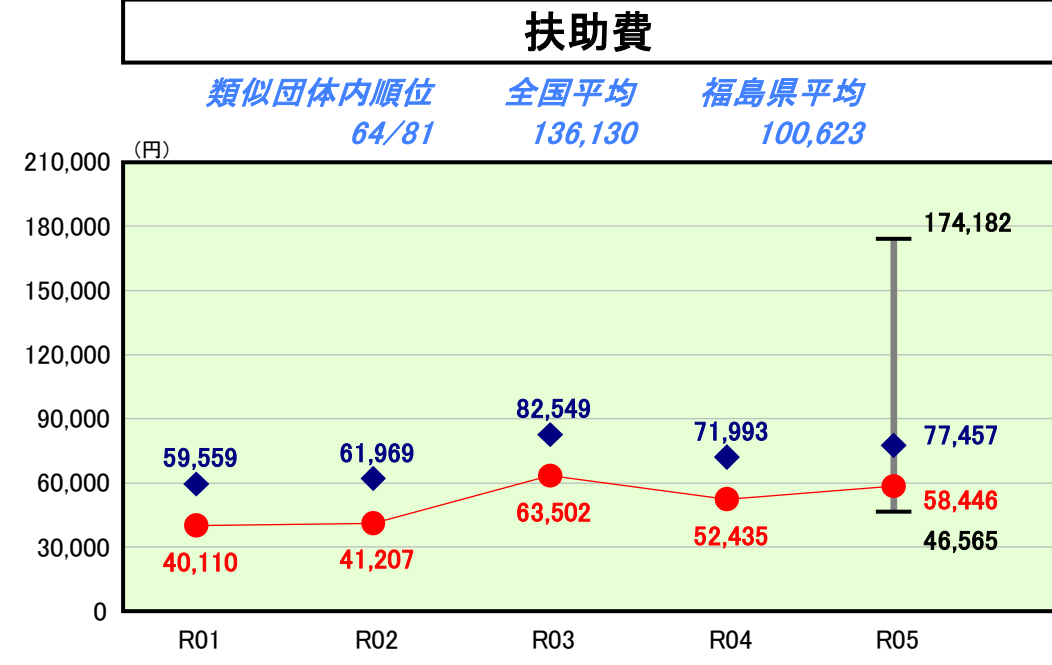
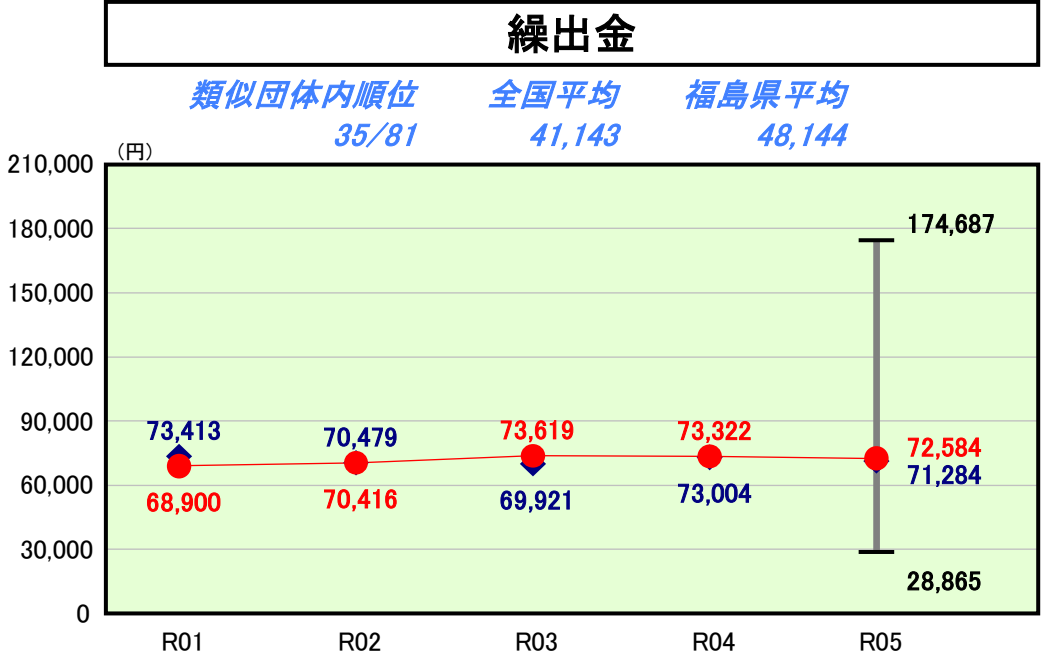
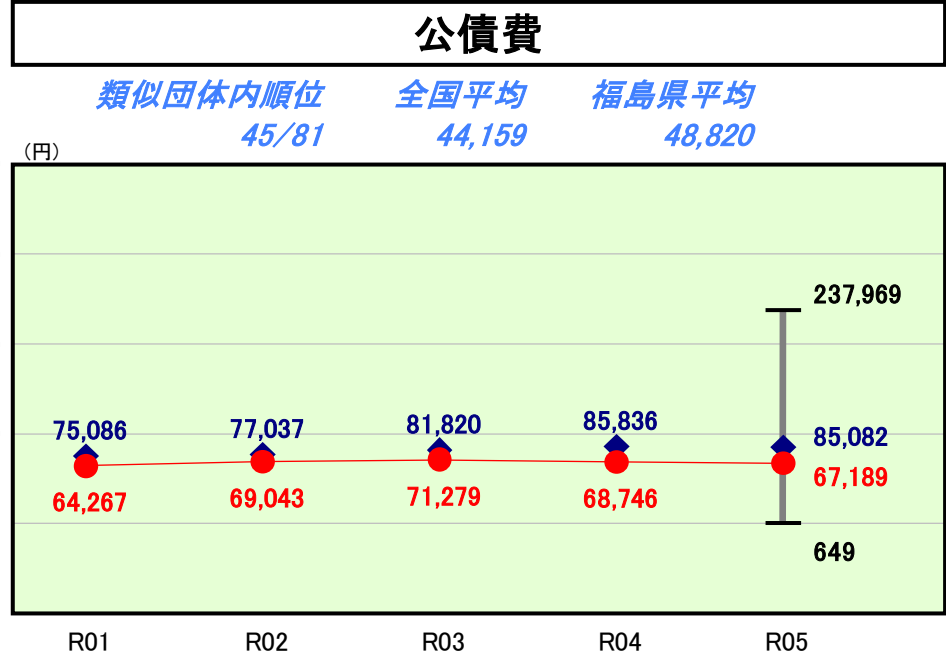
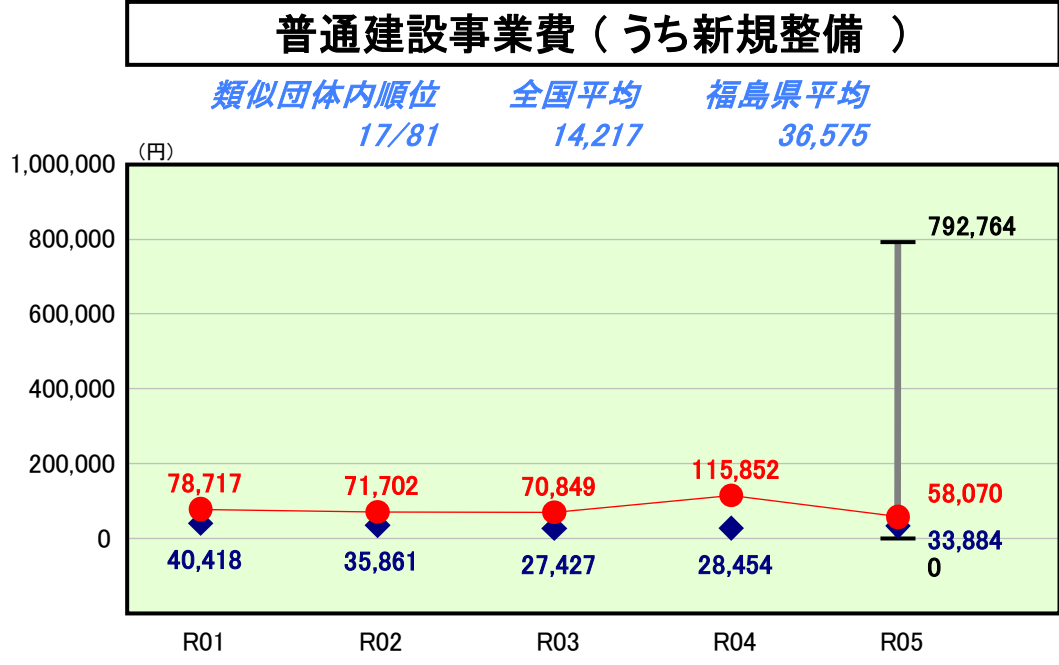
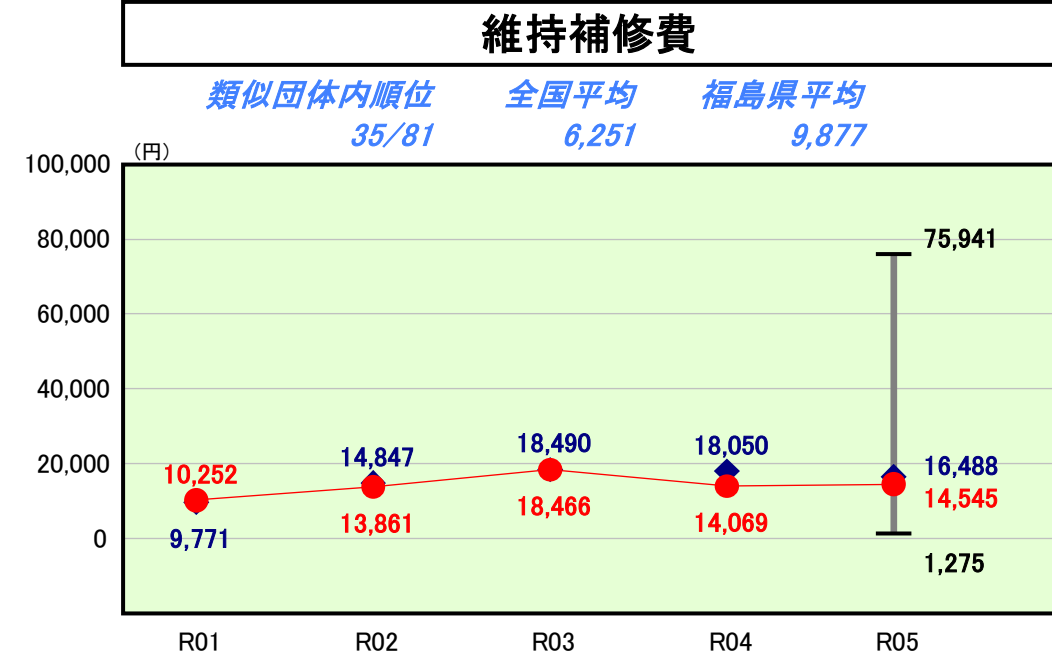
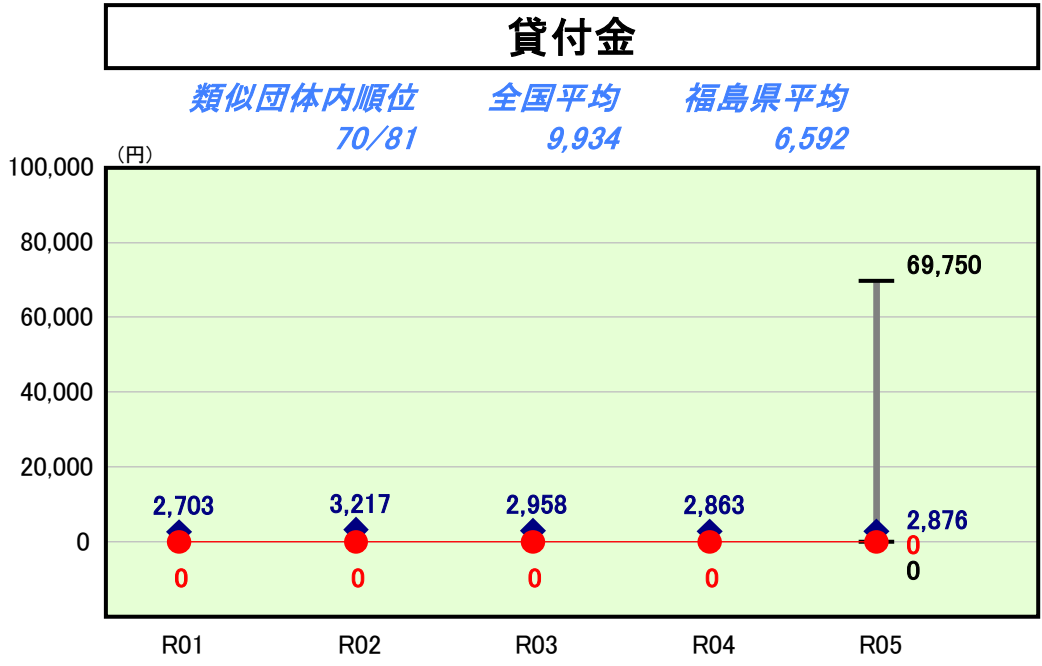
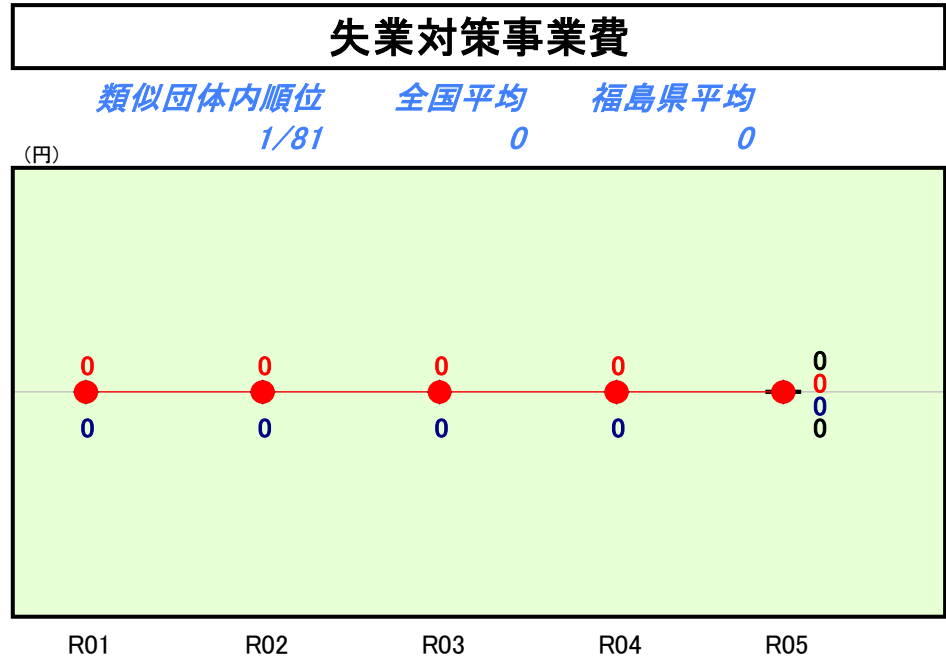
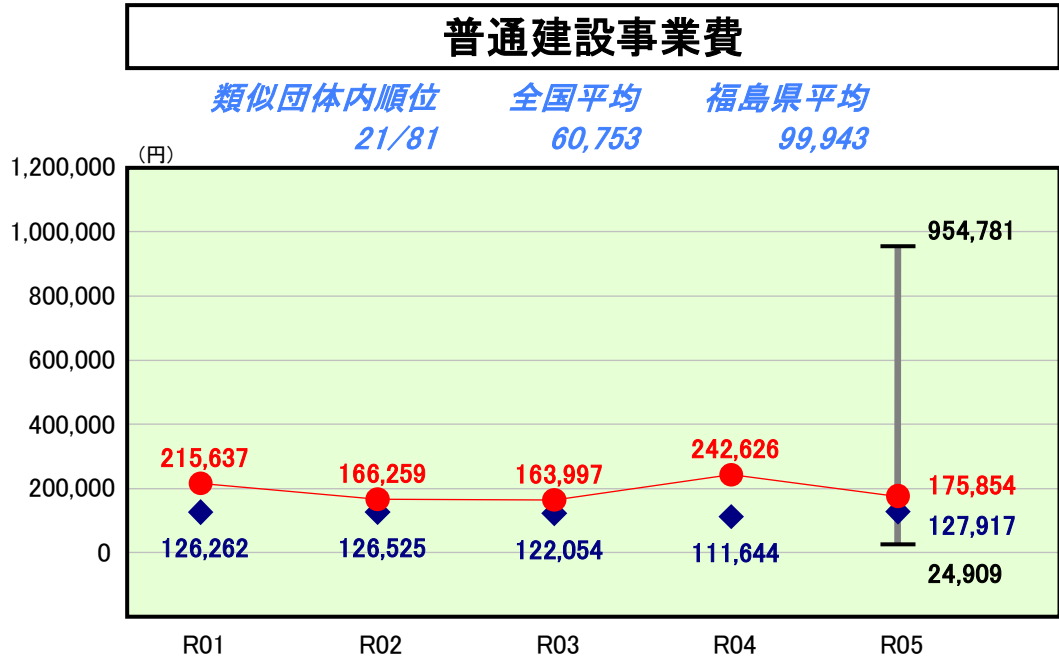
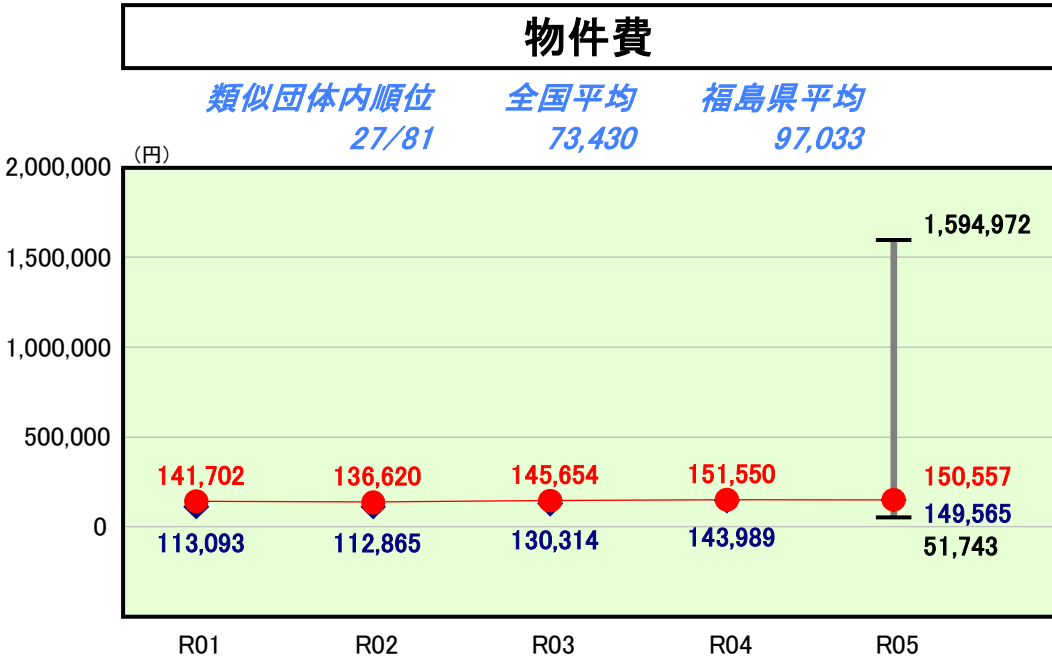
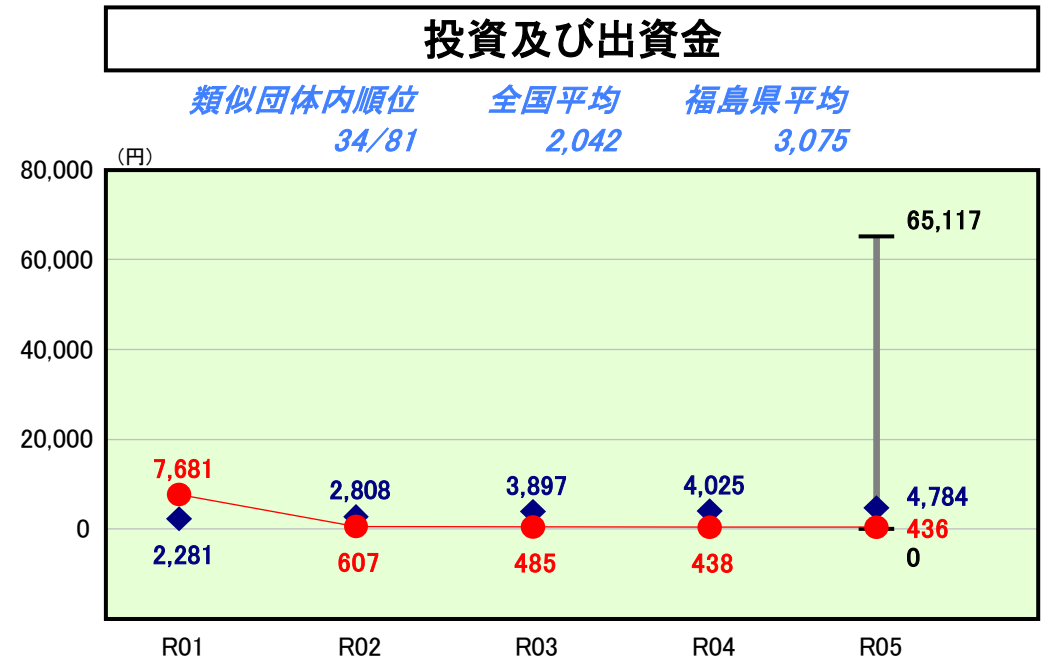
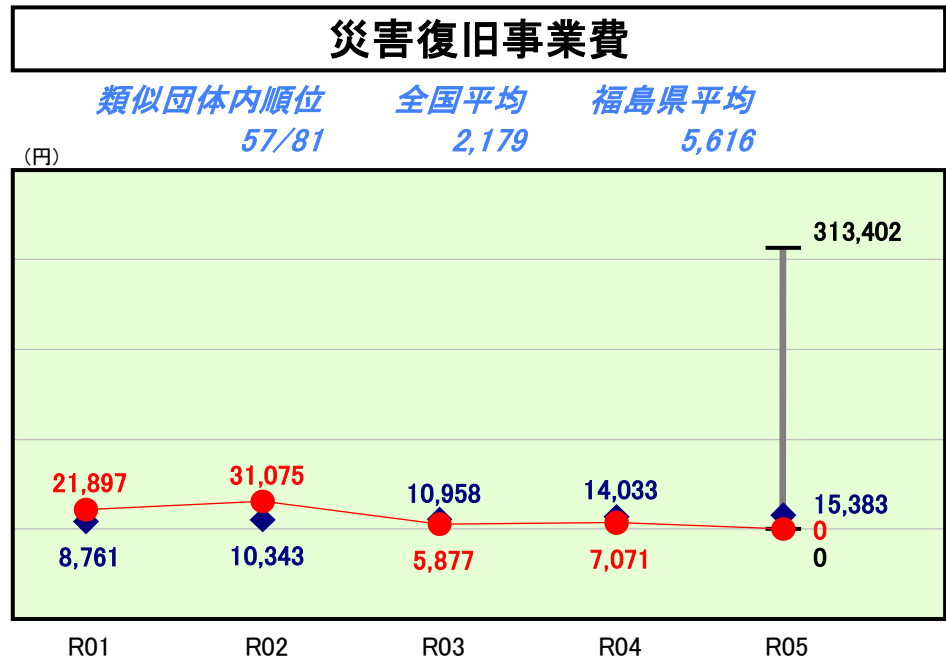
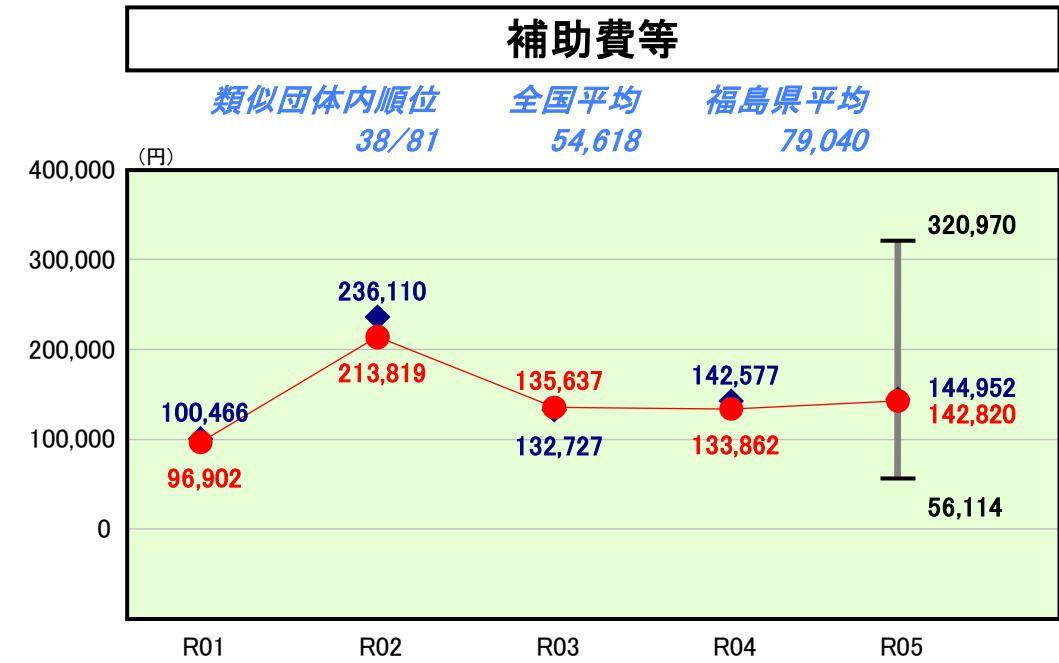
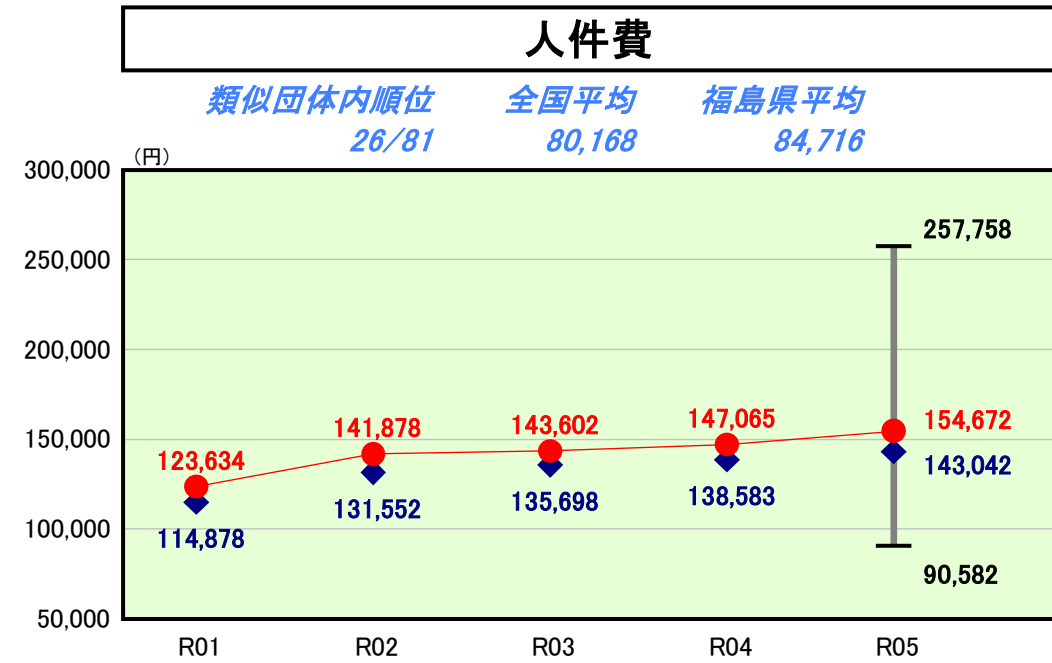
人	口	5,245	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	日	本	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面	積	225.52	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	7.9	%					
歳入	総額	5,096,529	千円	将	来	負	担	比	率	-	%						
歳出	総額	4,851,359	千円	市	町	村	類	型		R01	Ⅱ-1	R02	Ⅱ-1	R03	Ⅱ-1		
実質	収支	177,031	千円	(	年	度	毎	)		R04	Ⅱ-1	R05	Ⅱ-1				
標準	財政規模	2,881,442	千円														
地方	債現在高	3,705,938	千円														



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

- 歳出決算総額は、住民一人当たり924,949円となっている。
- ・「物件費」については、証明書コンビニ交付システム導入委託料の減少により、前年度より993円減少している。
 - ・「扶助費」については、物価高騰対応重点支援給付金の増加により、前年度より6,011円増加している。
 - ・「補助費等」については、物価高騰対応生活支援商品券発行事業補助金の増加により、前年度より8,958円増加している。
 - ・「普通建設事業費」については、てんえいふるさと公園農林水産物直売施設整備事業の完了により、前年度より66,772円減少している。
 - ・「積立金」は、公共施設整備基金の積立の減少により、前年度より22,337円減少している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

福島県天栄村

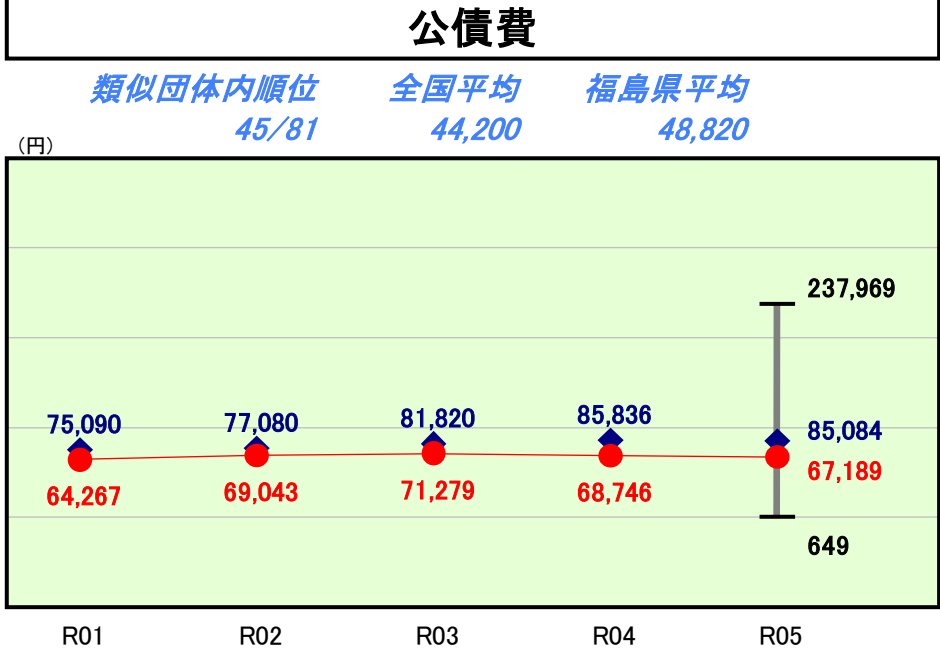
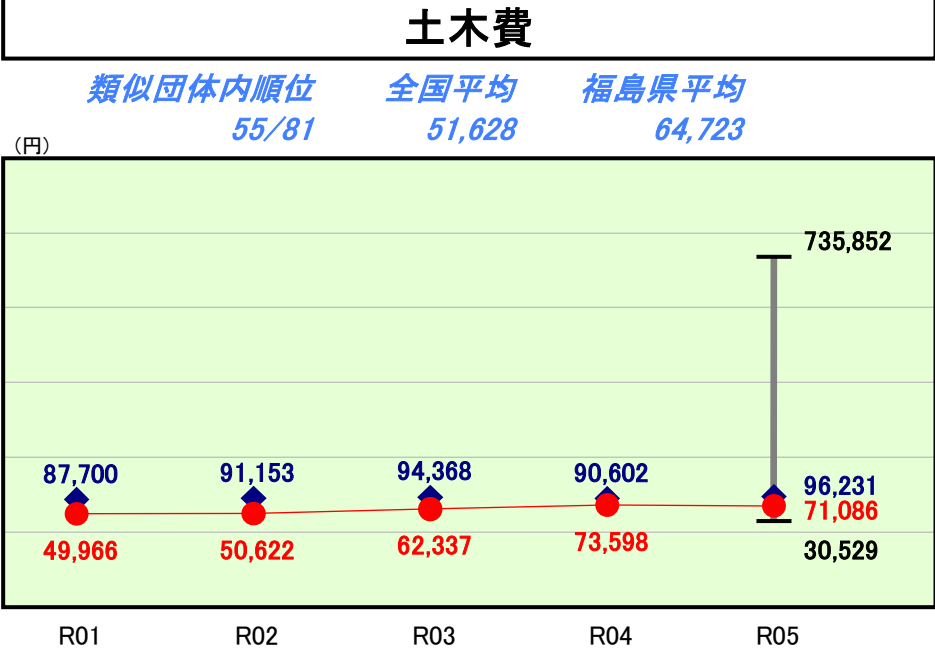
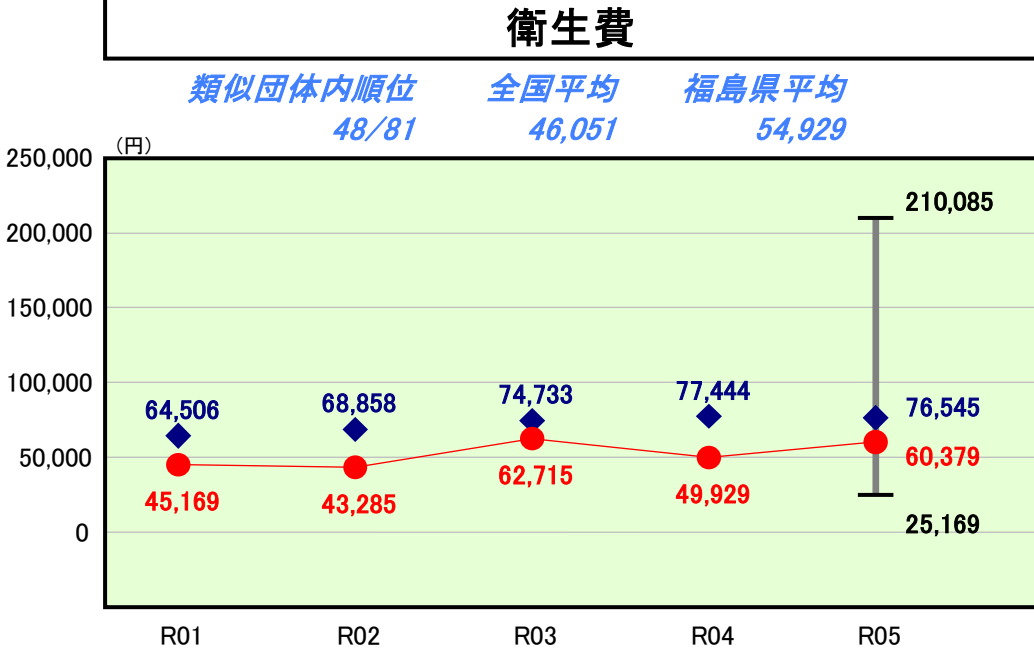
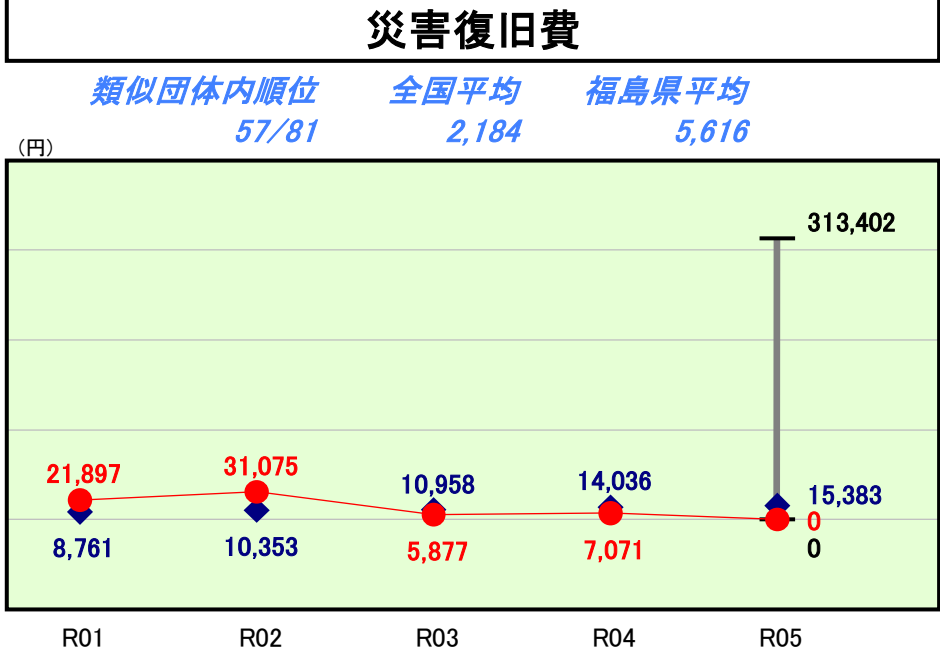
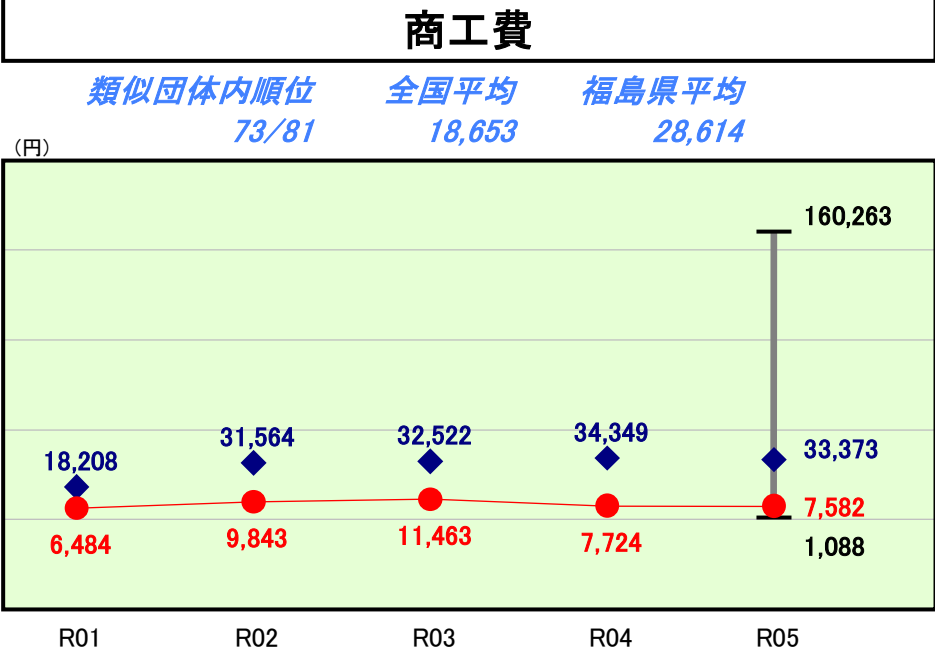
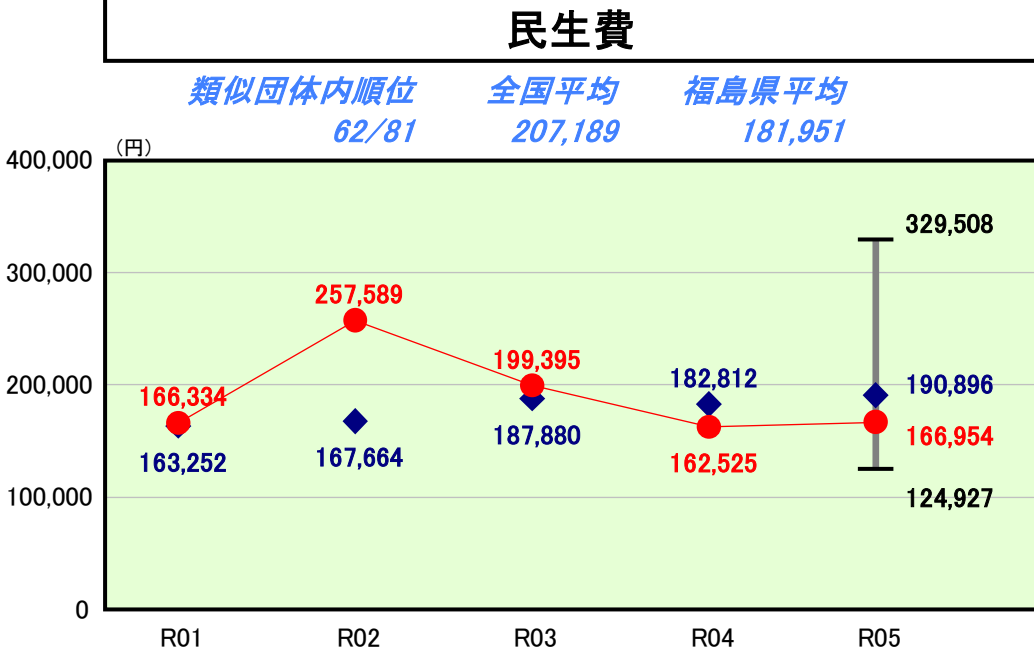
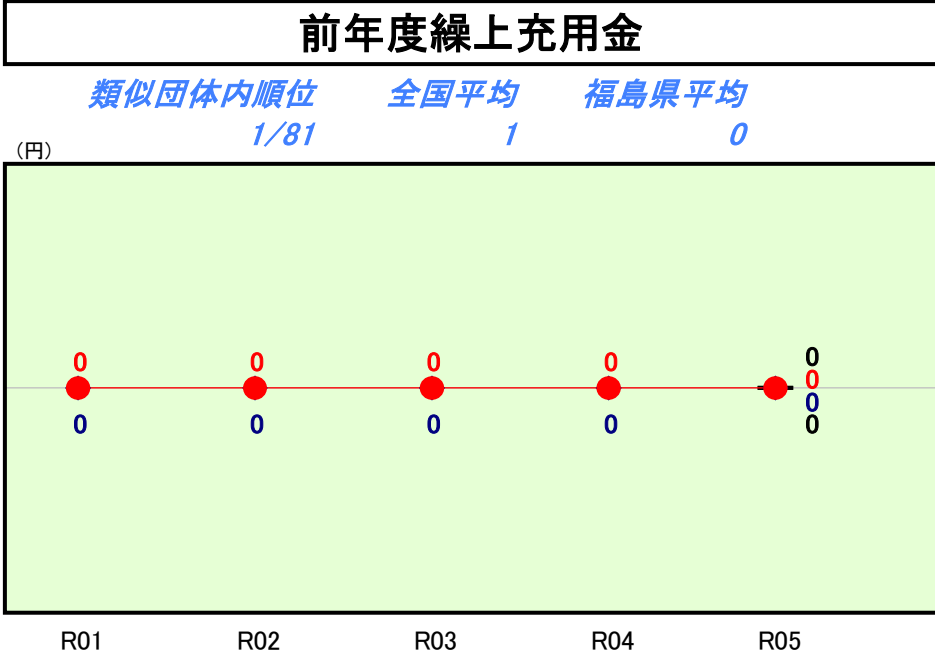
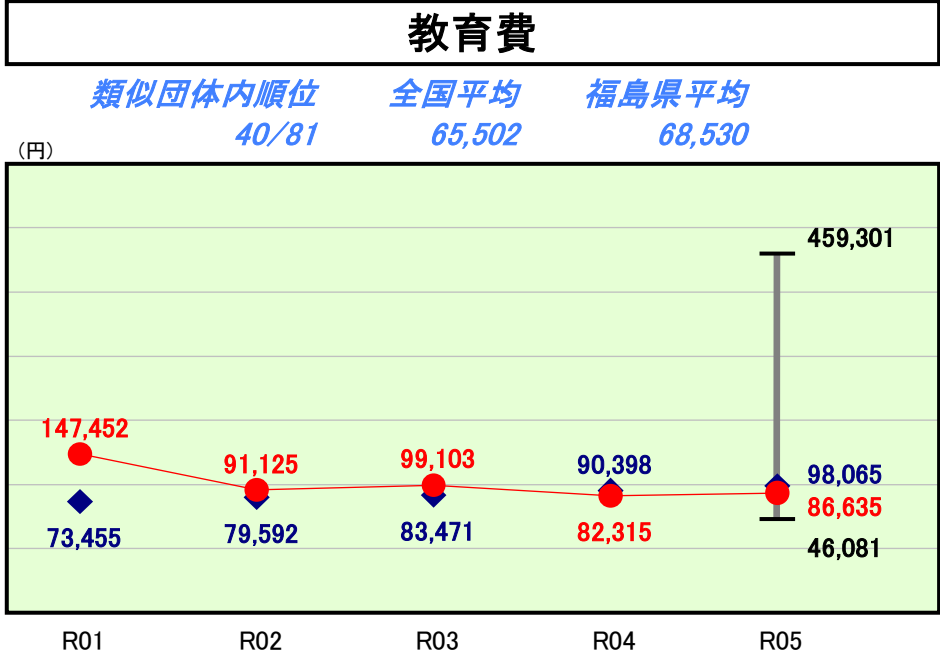
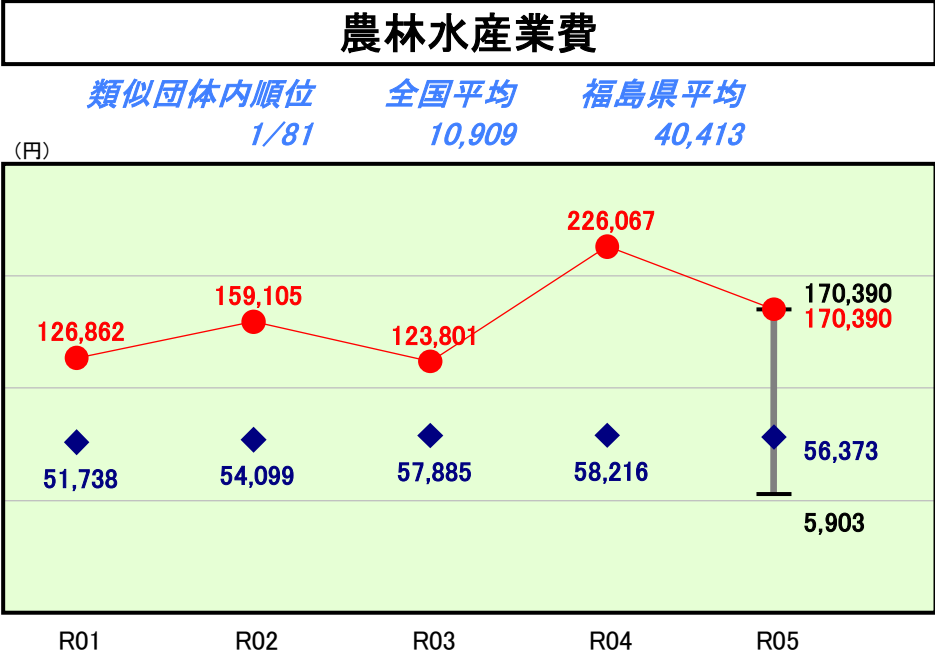
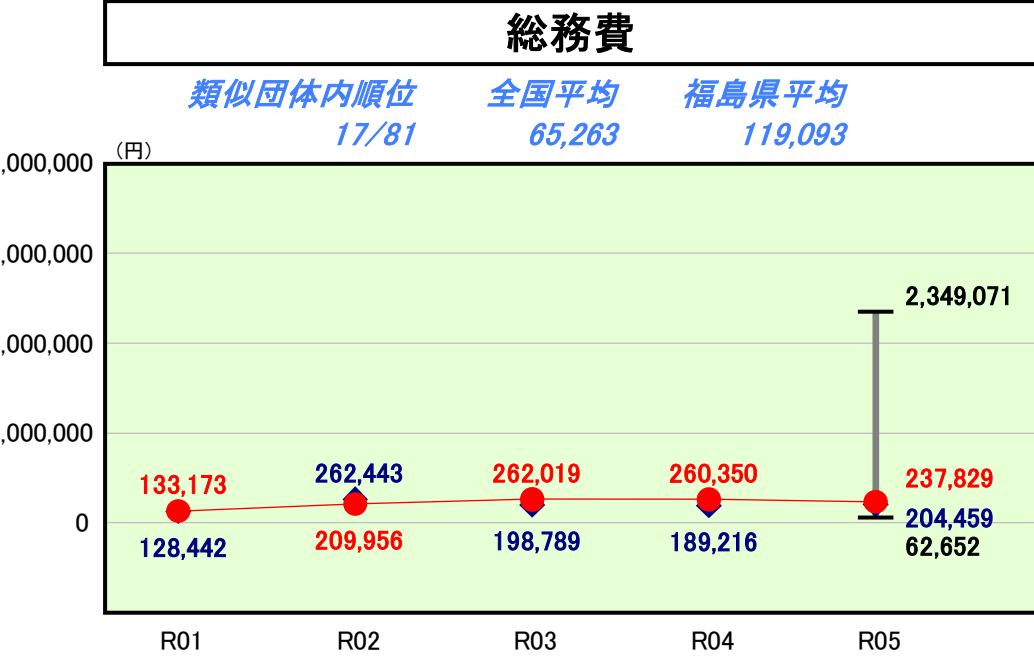
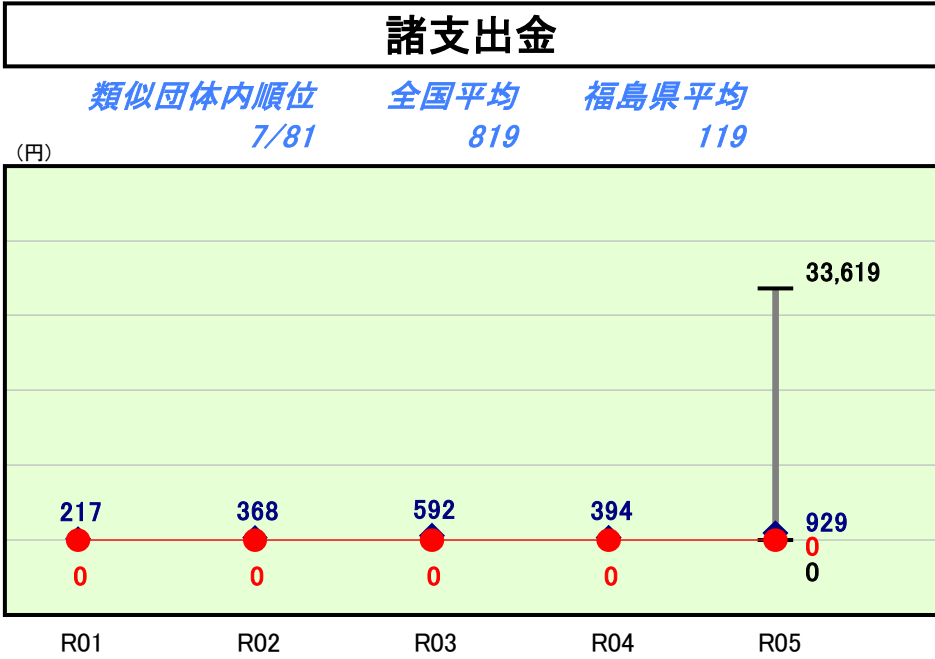
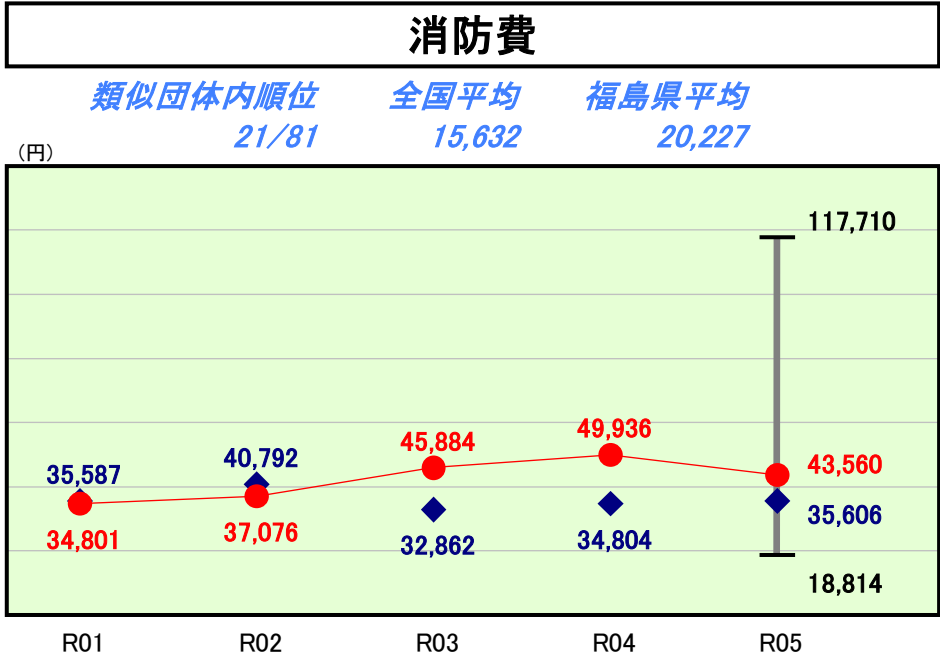
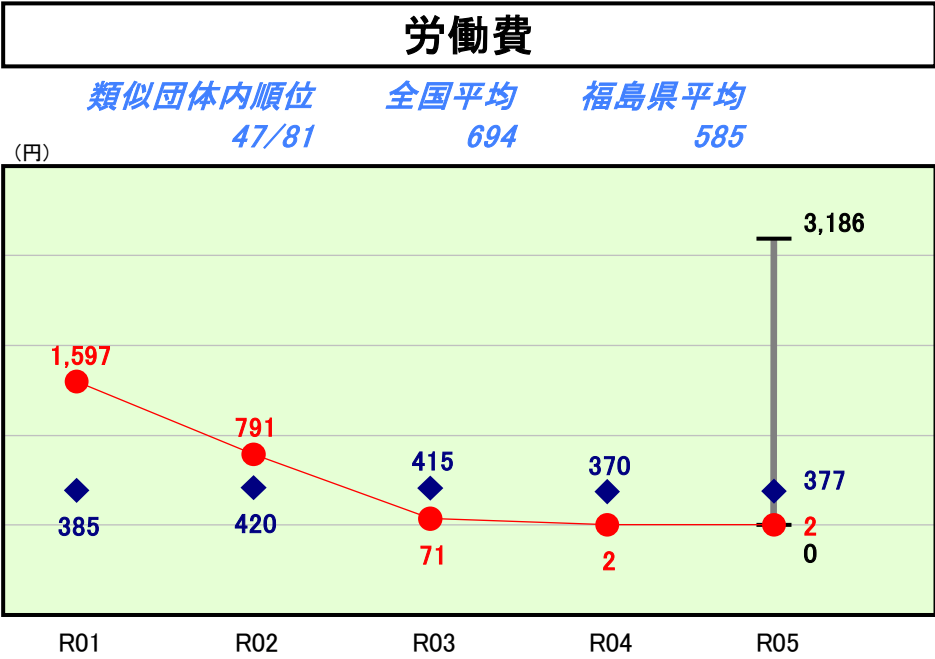
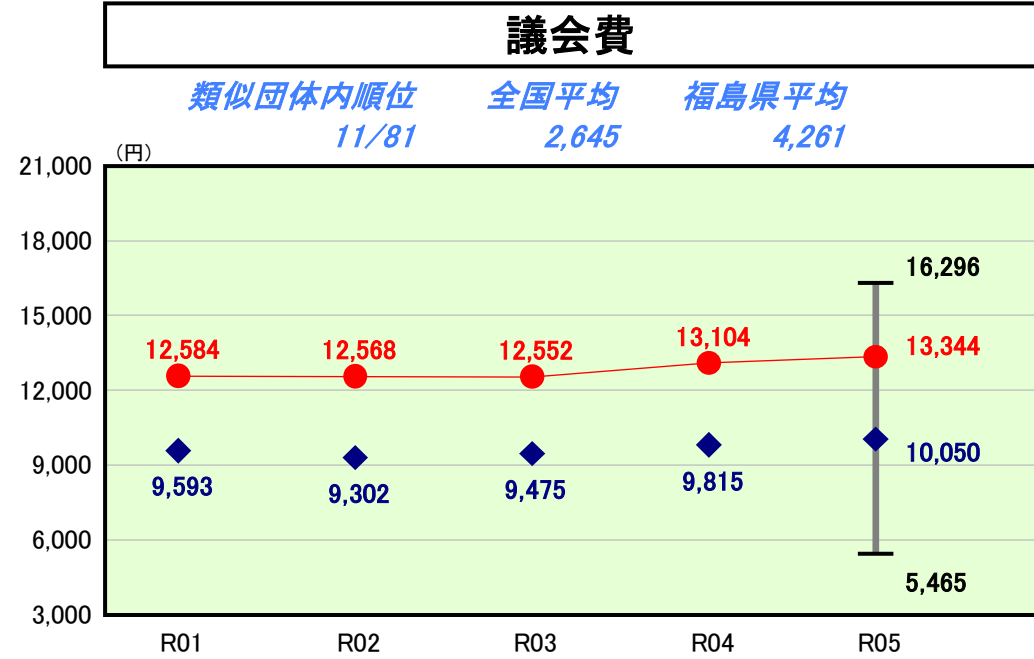
人	5,245	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%										
うち日本	5,160	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率										
面積	225.52	km ²	実	質	公	債	費	比	率	7.9	%									
歳入総額	5,096,529	千円	将	来	負	担	比	率	-	%										
歳出総額	4,851,359	千円	市	町	村	類	型					R01	Ⅱ-1	R02	Ⅱ-1	R03	Ⅱ-1			
実質収支	177,031	千円	(	年	度	毎	)					R04	Ⅱ-1	R05	Ⅱ-1					
標準財政規模	2,881,442	千円																		
地方債現在高	3,705,938	千円																		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

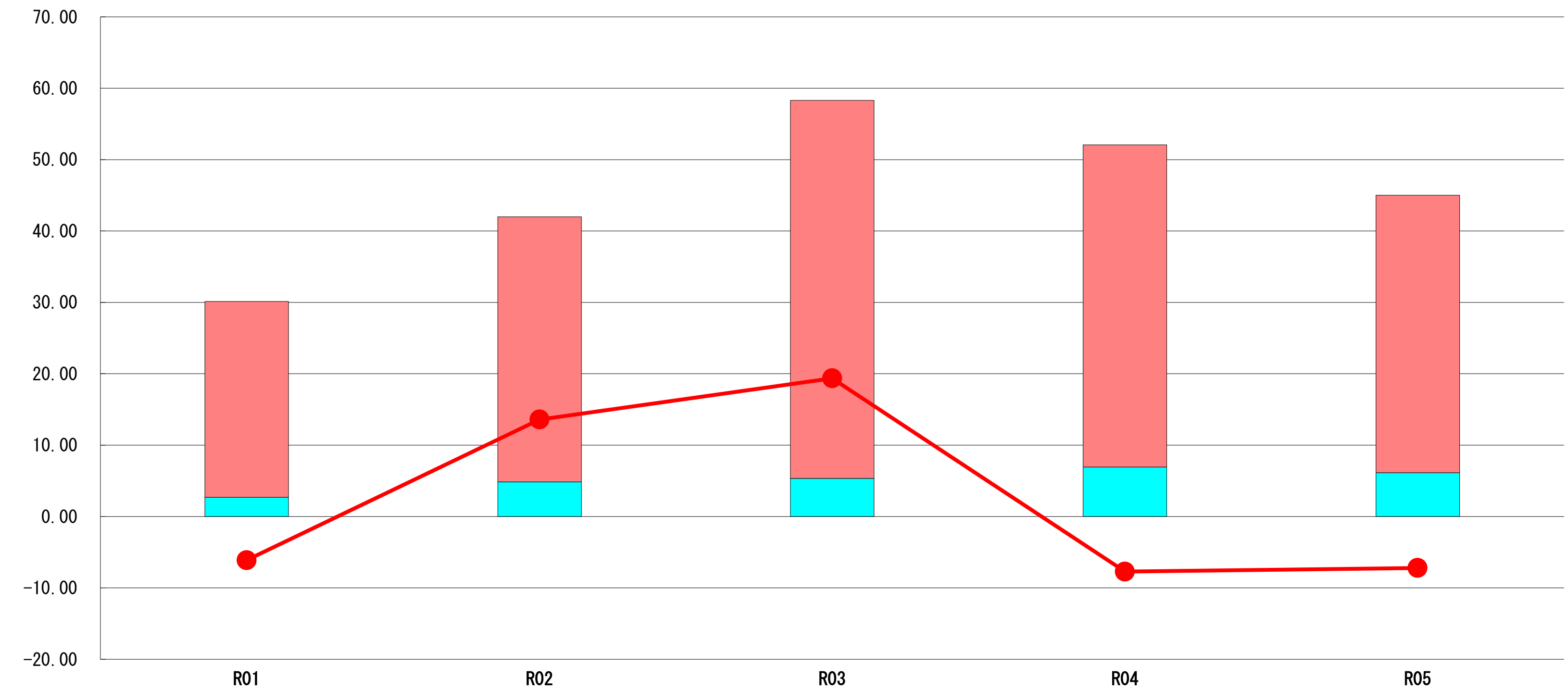
- ・「民生費」については、保育所移転整備事業に係る施設整備設計委託料の増加により、前年度より4,429円増加している。
- ・「衛生費」については、健康保健センター修繕工事の実施により、10,450円増加している。
- ・「農林水産業費」については、てんえいふるさと公園農林水産物直売施設整備事業の完了により、前年度より55,677円減少している。
- ・「土木費」については、児渡滝田線道路改良工事や緊急浚渫推進事業の完了により、前年度より2,512円減少している。
- ・「教育費」については、教育施設や体育施設の修繕工事の実施より、前年度より4,320円増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

福島県天栄村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		R01	R02	R03	R04	R05
	財政調整基金残高	27.44	37.14	52.96	45.12	38.88
	実質収支額	2.68	4.84	5.35	6.94	6.14
	実質単年度収支	▲ 6.11	13.59	19.36	▲ 7.71	▲ 7.21

分析欄

令和5年度については、実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金を285百万円を取り崩したことから、実質収支は黒字となっており、基金残高の標準財政規模を占める割合は前年度より6.24ポイント減少した。

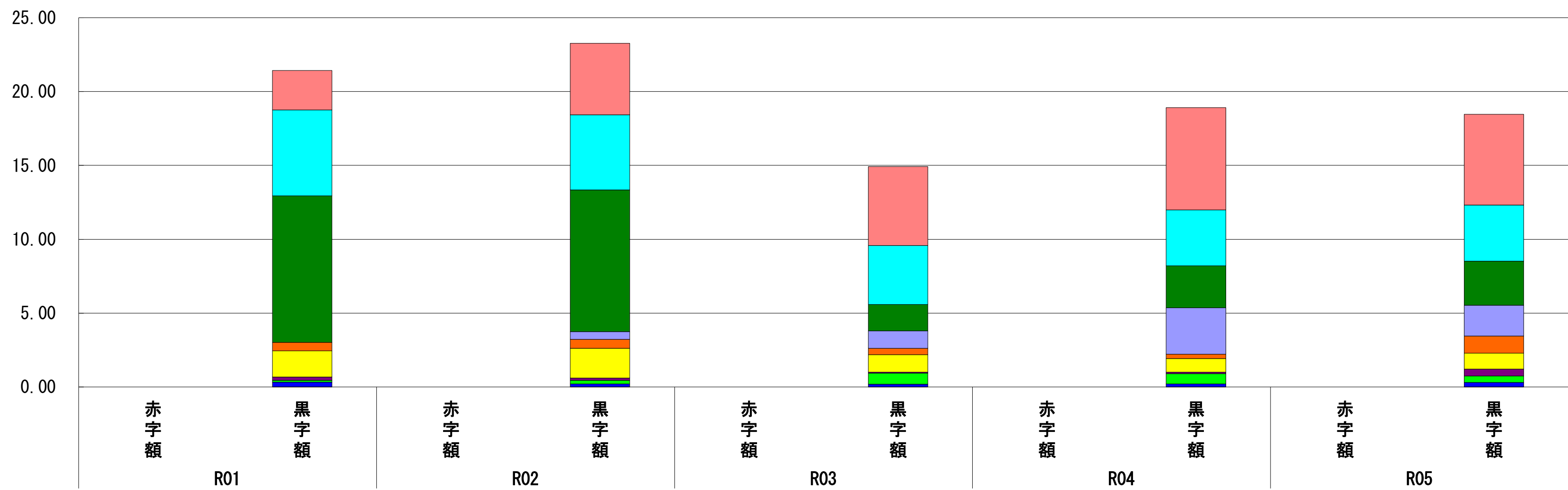
これまで大規模災害に備え、財政調整基金の積立を行ってきたが、今後、中長期な見通しのもとに標準財政規模の適正な範囲内となるように財政調整基金の適正な管理・運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

福島県天栄村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		2.68	4.84	5.35	6.94	6.14
水道事業会計		5.81	5.08	3.99	3.78	3.81
工業用地取得造成事業特別会計		9.93	9.60	1.78	2.84	2.97
介護保険特別会計		0.00	0.51	1.19	3.15	2.09
農業集落排水事業特別会計		0.57	0.61	0.42	0.29	1.17
国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.76	2.02	1.18	0.91	1.07
簡易水道事業特別会計		0.23	0.15	0.08	0.11	0.46
国民健康保険特別会計（直診勘定）		0.13	0.24	0.74	0.70	0.44
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.32	0.21	0.19	0.20	0.31

分析欄

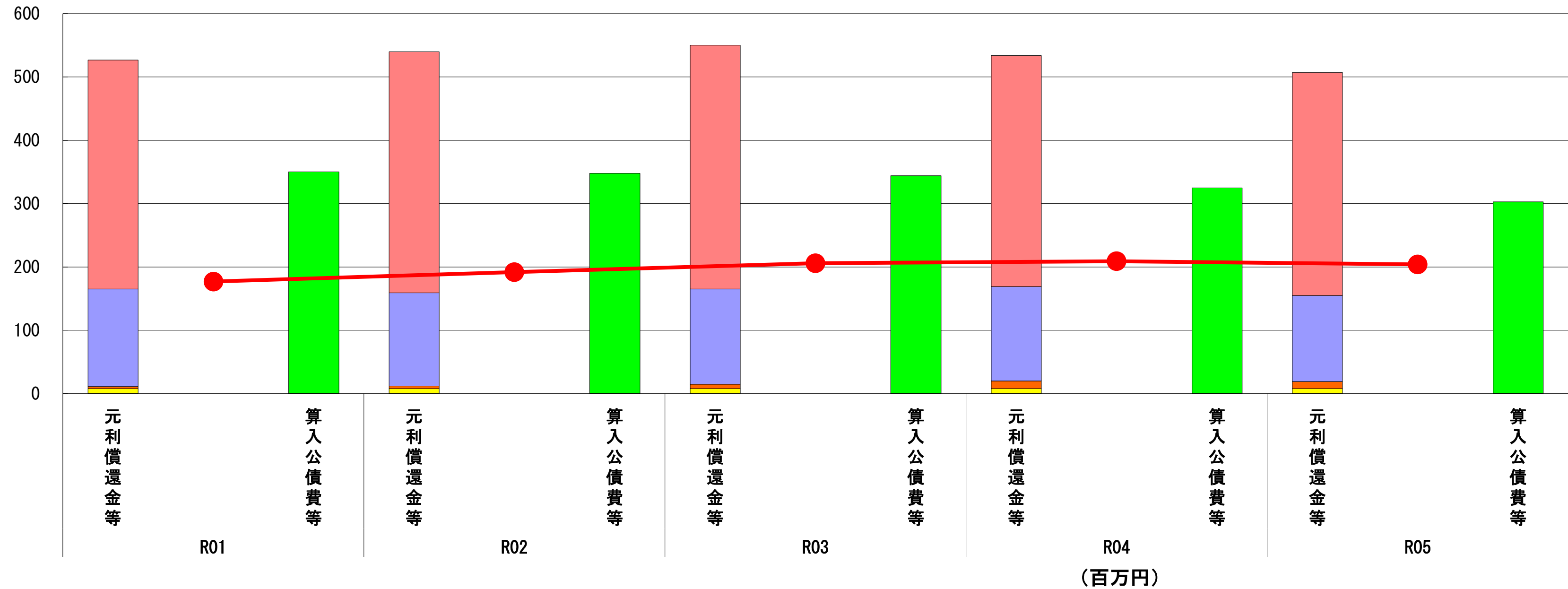
各会計ともに赤字の発生はなく、適正な事業展開により財政の健全化が図られている。
なお、工業用地取得造成事業特別会計においては、未売却資産に係る販売収入見込額も含まれており、販売状況により今後変動する可能性がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

福島県天栄村

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		362	381	385	365	352
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		154	147	150	149	136
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	4	7	12	11
	債務負担行為に基づく支出額		8	8	8	8	8
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		350	348	344	325	303
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		177	192	206	209	204

分析欄

地方債においては、基準財政需要額に算入される村債充当事業を選別化するとともに、発行額の抑制に努めていることから、元利償還金等もほぼ横ばいで推移している。債務負担行為に基づく支出においては、特別養護老人ホーム償還負担金のみであり、令和7年度で終了する見込みである。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

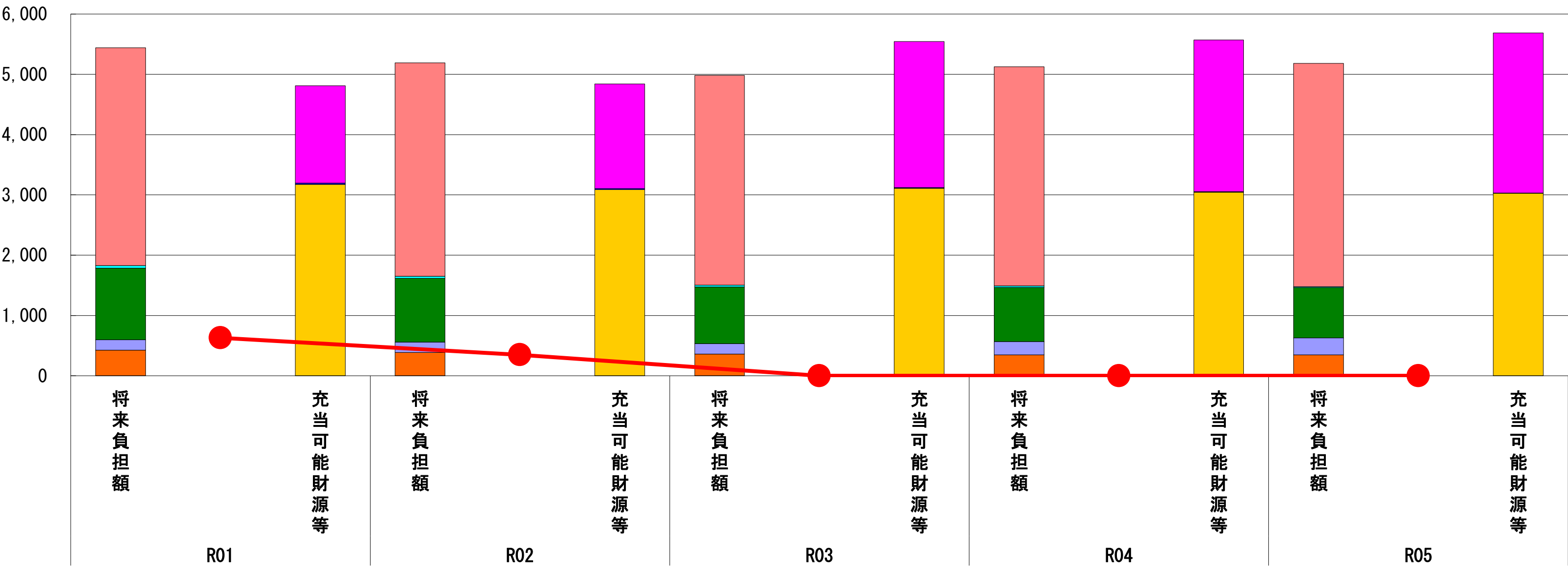
減債基金残高のうち、満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額はない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

福島県天栄村

(百万円)



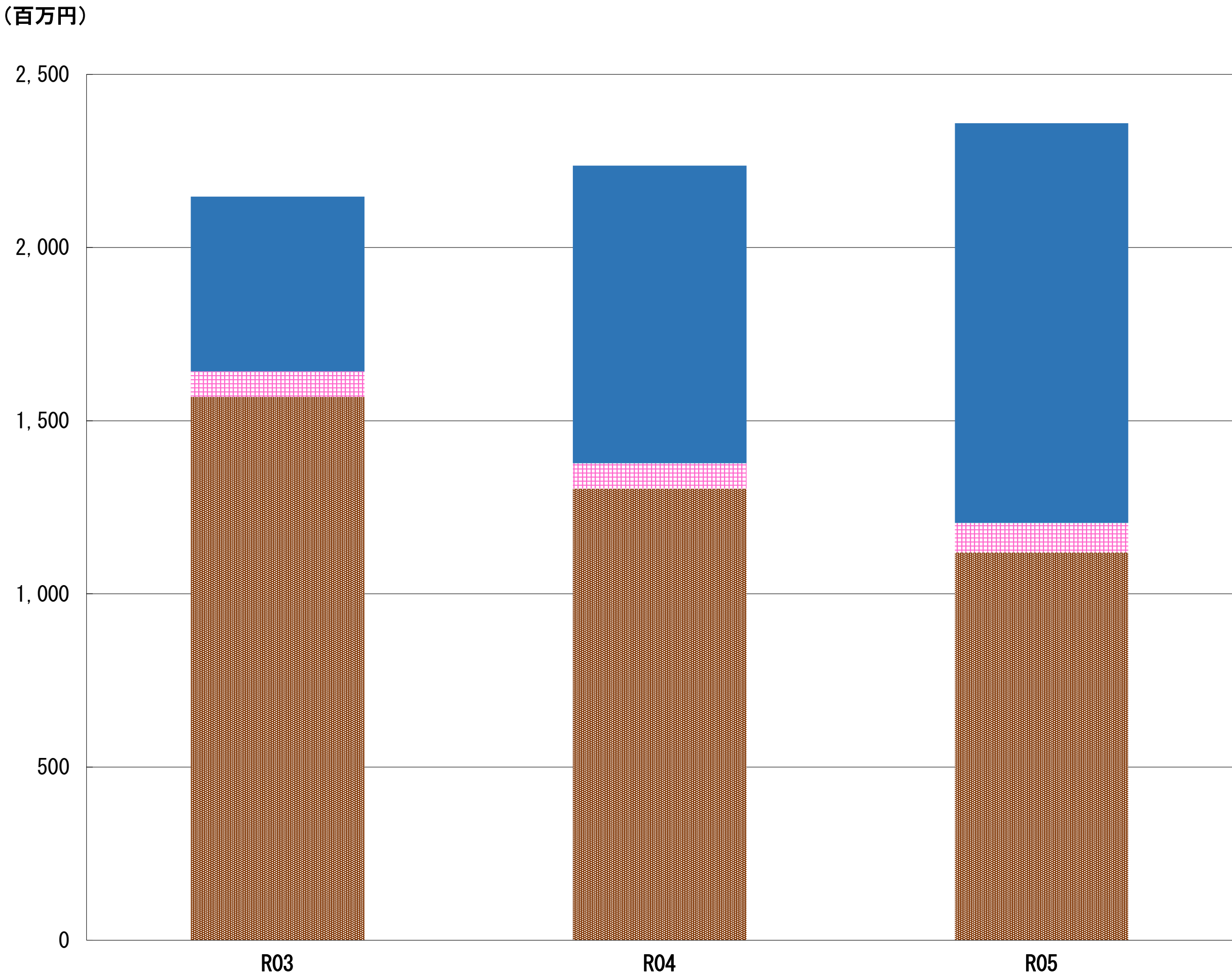
(百万円)

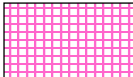
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3, 611	3, 539	3, 480	3, 636	3, 706
	債務負担行為に基づく支出予定額		43	36	29	22	14
	公営企業債等繰入見込額		1, 189	1, 054	943	898	836
	組合等負担等見込額		174	173	174	224	282
	退職手当負担見込額		423	387	358	345	346
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－	－
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1, 614	1, 735	2, 423	2, 517	2, 655
	充当可能特定歳入		21	17	13	10	6
	基準財政需要額算入見込額		3, 175	3, 089	3, 110	3, 044	3, 027
(A) － (B)	将来負担比率の分子		629	348	▲ 562	▲ 447	▲ 505

分析欄

令和5年度については、充当可能財源が将来負担額を上回ったため、将来負担比率は算定されなかった。一般会計等に係る地方債の現在高は、過疎対策事業債等の借入により増加している。公営企業債等繰入見込額は、農業集落排水事業の元金残高の減少に伴い今後も減少見込みである。充当可能基金については、公共施設整備基金、がんばれ天栄応援基金等の積立てにより増加している。基準財政需要額算入見込額については、村債充当事業の選別化を行っており、概ね地方債の現在高に比例している。今後、公共施設の老朽化に伴う施設の改修や自然災害に備えた防災機能の強化・充実を図るための事業が見込まれることに伴い、充当可能な基金の減少が見込まれるため、事業実施の適正化を図り財政の健全化に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度	R03	R04	R05
	財政調整基金		1,569	1,304	1,120
	減債基金		73	73	85
	その他特定目的基金		505	859	1,154
	(公共施設整備基金 (R05年度末現在))		359	699	945
	(がんばれ天栄応援基金 (R05年度末現在))		41	61	110
	(こども未来基金 (R05年度末現在))		33	43	59
	(森林環境譲与税基金 (R05年度末現在))		15	18	14
	(ふるさと水と土保全基金 (R05年度末現在))		10	10	10
基金残高合計			2,147	2,237	2,360

令和5年度	福島県天栄村
-------	--------

基金全体 (増減理由) 財政調整基金285百万円、小規模住宅団地造成事業等の財源としてがんばれ天栄応援基金32百万円、除雪車整備費の財源として除雪車整備整備基金12百万円を取り崩した一方、財政調整基金に101百万円、公共施設整備基金に248百万円、がんばれ天栄応援基金に80百万円を積み立てたため、基金全体としては、前年度より123百万円増の2,360百万円となった。 (今後の方針) 今後、公共施設の長寿命化改修や保育所施設の移転、小学校の統合による学校施設の整備等が見込まれるため、公共施設整備基金への積立額の増加を予定している。また、財政調整基金については、標準財政規模の適正な範囲内となるように適正な管理・運営に努めていく。
財政調整基金 (増減理由) 令和5年度末の基金残高は、歳計剰余金を101百万円積み立てたが、単独事業の実施に必要な財源確保のため285百万円を取り崩しており、前年度より184百万円減少している。 (今後の方針) 財政調整基金の残高は標準財政規模の10%程度としているが、東日本大震災の経験から災害等への備え等のため残高の確保に努めるとともに、中長期的な見通しのもとに標準財政規模の適正な範囲内となるように財政調整基金の適正な管理・運営に努めていく。
減債基金 (増減理由) 普通交付税再算定のうち臨時財政対策償還基金費12百万円を積み立てたことにより増加している。 (今後の方針) 臨時財政対策償還基金費については、後年度において普通交付税に算入されないことから、公債費の財源とするため取り崩しを実施していく。
その他特定目的基金 (基金の使途) ①公共施設整備基金：公共施設の整備、改修及び維持補修事業のための基金。②がんばれ天栄応援基金：ふるさと納税（寄附金）を財源として村政の振興発展のための基金。③こども未来基金：次代を担うこどもたちの健やかな成長と豊かな心を育む社会の実現のための基金。④除雪車整備基金：除雪車整備事業のための基金。⑤ふるさと水と土保全基金：中山間地域における土地改良施設の機能を適正に発揮させるための基金。⑥人材育成基金：本村を担う人材を育成するための基金。⑦地域福祉基金：地域における福祉活動の促進を図るための基金。⑧森林環境譲与税基金：森林環境譲与税を財源として森林環境の整備を図るための基金。 (増減理由) ①公共施設整備基金：公共施設の整備に備え、248百万円の積立により増加。②がんばれ天栄応援基金：ふるさと納税（寄附金）80百万円の積立により増加。③こども未来基金：20百万円の積立により増加。④除雪車整備基金：除雪車整備のため12百万円を取り崩し減少。⑤ふるさと水と土保全基金：基金利子分のみ増加。⑥人材育成基金：基金利子分のみ増加。⑦地域福祉基金：基金利子分のみ増加。⑧森林環境譲与税基金：県産材木製品製作のため4百万円を取り崩し減少。 (今後の方針) ①公共施設整備基金：今後、公共施設の長寿命化や整備が見込まれるため積立予定。②がんばれ天栄応援基金：ふるさと納税（寄附金）の積立と充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。③こども未来基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。④除雪車整備基金：除雪車整備の更新計画を踏まえて積立予定。⑤ふるさと水と土保全基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。⑥人材育成基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。⑦地域福祉基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。⑧森林環境譲与税基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。